

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



冬

JAN/1995

No. 50

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

'95 謹 賀 新 年

- 顧問・理事 田中 龍夫 (財)国際学友会会長
理事長 前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社長
常務理事 広瀬次雄 (財)アジア人口・開発協会事務局長
理事 内村良英 (財)日本農業研究所理事長
// 小澤大二 国際協力事業団理事
// 翁久次郎 (財)厚生年金事業振興団理事長
// 鹿野道彦 衆議院議員
// 川野重任 東京大学名誉教授
// 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長
// 近泰男 家族計画国際協力財団事務局長
// 斎藤伸雄 和光証券株式会社相談役
// 桜井新 衆議院議員
// 須之部量三 杏林大学教授
// 武田修三郎 東海大学工学部教授
// 房野夏明 (社)経済団体連合会専務理事
// 本多健一 東京大学名誉教授
// 南直哉 東京電力株式会社常務取締役
// 森一久 (社)日本原子力産業会議専務理事
監事 斎田慶四郎 (社)エイジング総合研究センター監事

(財)アジア人口・開発協会

円高悲鳴への対応

円高をめぐっては明暗二つの流れがある。一つはいうまでもなく、消費者、特に海外旅行者としての歓迎論であり、今一つは輸出産業の経営者としての不安、不満である。しかし、円が三六〇円から二〇〇円台になり、さらに一〇〇円台になる過程では、今日ほどの懸念の声はなかった。

巻頭言

これにはむろん、輸入品の大宗が飼料、食料、石油、鉱物資源などの原料であり、国内産業のコスト引下げに直ちに作用した面が大きかったということもあるが、他面、国内産業自体の技術革新と産業転換が弾力的に行われてきたことによると考えるべきであろう。然るに今、円高が不安がられる。

その理由はどこにあるか。基本的には、輸入原料のコスト引下げ条件をうまく生かし切れない、それら国内産業の硬直化傾向と、輸出市場での新たな競争者の登場ということであろう。そして、その中心は周辺、アジア諸国にある。急速な経済成長の中で技術革新は目覚ましく、賃金水準はなお低い。

そこで円安要望論をぶち上げる一方、それら企業はそれら地域への進出、産地転換を求める。

その結果は国内産業のいわゆる「空洞化」ということだが、多くの先進国がこの道を辿った。そしてやがて望まずして当該国の通貨価値の引下げが到来する。日本も今その岐路に立っている。円安ではなく、硬直化排除による円高基調の貫徹こそ対応の根本であるべきではないか。

(川野 重任)

■ もくじ <1995・冬季号・No.50>

1…巻頭言・円高悲鳴への対応

人口と開発・新春対談

2…原点に戻り、持続的な活動を

語り手・福田勉 夫元首相/聞き手・広瀬次雄 APDA 常務理事

7…女性と人口 ●菅原真理子

10…人口・開発事情視察議員団が訪中
北京・上海・杭州/APDAが派遣

19…変貌する中国 ●原田昇左右

26…人口・開発・福祉 ●嵯峨座晴夫

28…『人口フォーラム21』シンポジウム

35…深刻な化学物質汚染/環境と接続可能な
開発に関する国会議員国際会議

41…にゆうすふおーらむ

●NGOから不満の声●日本、知識の支援で途上国に人口抑制策を●「女性の権利向上」大きな前進●東京、一割が混血児童●21世紀への視点「エンゼルプラン」●稲の新品種「スーパーライス」開発●地球環境は「議論より実行」●人口問題でシンポ●第四回世界女性会議へ(上)国別報告に民間の声、(下)地位向上になお苦戦 他

A・P・D・A 賛助会員ご入会のお祝い(特典)57/■本協会実施調査報告書及び出版物58/■A・P・D・A 日誌61/■表紙説明62/■編集後記62

新春対談



原点に戻り、永続的な活動を

語り手(上)

福田赳夫 元首相

聞き手(右)

広瀬次雄

(財)アジア人口・開発協会 常務理事・事務局長



一九九五年の年頭に当たり、世界の人口問題の指導者であり、先駆者である福田赳夫元総理と新春対談を行った。昨年は人口と開発に関する十年に一度の政府間会議である「国際人口・開発会議」がエジプト国カイロで開かれた。この会議に先立って、各国国會議員の人口と開発に対する取組みを強化するために「国際人口・開発国會議員会議」も開かれ、世界一〇七カ国から三百人余りの国會議員が集まり活発な討議が行われ、その成果として「人口と開発に関するカイロ宣言」が採択された。この「国際人口・開発議員会議」では日本議員が指導的な役割を果たし、積極的に活躍した。世界の国會議員の意志としての「カイロ宣言」には日本の主張がかつてな

いほど反映され、日本の主張が世界の共感を
得てきていることを顕著に示した。

福田赳夫先生は人口と開発問題に対する世界の国會議員活動の先駆者であり権威者である。「国際人口・開発議員会議」での日本議員の活躍は、日本の国際人口問題議員懇談会元会長、現名誉会長としての福田先生のご活躍のひとつの結実であるともいえる。

人口・開発問題はいうまでもなく会議を行うことで解決できる容易な問題ではない。この人口・開発問題の解決に向けて、いま世界はかつてない盛り上がりを見せている。この時期にこそ、原点に立ち戻り活動を永続的なものにしていかなければならない。

環境と調和のとれた食料生産

広瀬 新年明けましておめでとうございます
います。今年亥年であり「猪突猛進」の年でもあります。相変わりませ

ずよろしくご高導賜りますようお願い
申し上げます。さてご高承のように、
昨年九月にはエジプト・カイロで十年

に一度の「国際人口・開発会議」が開
かれました。「人口爆発」は今世紀中
に沈静化させないと、人類の未来も地
球の明日もないというので、世界中で
かつてないほど人口・開発問題への危
機感と関心が高まりました。

福田 新たな年を迎えるたびに「人口爆弾」の爆発が近づいてきているというのが実感です。人口・開発問題は日々刻々と猶予が無くなっているように思います。今回の「国際人口・開発会議」はこれまでの過去二回の人口・開発に関する会議と異なり、全ての国がその方法においては完全に一致を見ていないとしても、緊急に人口政策と人口増加の抑制が必要だという認識に立つことができたということは大きな成果であったわけです。とくに、ローマ教皇庁（バチカン）が最後の行動計画採択まで参加したことは象徴的であったと思います。

その一方で、人口問題に力点がおかれすぎて人口を支える環境、食料生産の点が希薄になった感じが致します。昨年、UNFPA（国連人口基金）から出されました人口白書をもても人口を支える食料生産の問題について関心が余りもたれていません。残念なことです。私たちはこの地球という資源有限の「星」の中で生存しています。環境と調和のとれた食料生産をいかに行

うか、これは大きな問題です。まず人口問題の基本は、「人類がいかにしたら生存していくことができるのか」という問題であるということを変更して認識しなければなりません。人類が生き

途上国は人口増加の抑制を 先進国は過剰消費の抑制を

広瀬 いま、先生のお話の中で人類を支える基礎的な条件として環境の問題があげられましたが、今回の「国連人口・開発会議」でも途上国の急激な人口増加の抑制と同時に、先進国の過剰な消費が問題となりました。この両者は、地球環境に悪い影響をもたらすものです。莫大な資源を浪費するライフ・スタイルは、早急に考え直さなければなりません。私は、この地球は人類の共有財産であり、大げさに言えば地球上のすべての生物のものだと思っております。先生はこの人口と環境の問題についてどのようにお考えでしょうか。

ていく基本的な条件が無くなったなかでは、人類の社会も尊厳もあり得ないという冷厳な事実を認識して、真剣に対応策を考え、手を打っていかなければなりません。

福田 お説の通り、環境破壊が起こるということは、人間が生きていく上で最も基礎的なこの地球上の生態系の条件を破壊するということです。環境を守るためには、お話にあった途上国の人口増加を抑制すること、先進国の過剰な消費を抑制することの両輪のバランスが必要です。途上国ばかりに人口抑制を強いて先進国が自らの快適な生活様式をそのままにして地球環境を勝手に破壊してよいということは到底許されません。

ある計算によりますと、この地球が支えることが出来る人口は、もし世界中の人がアメリカ合衆国並みの生活をしたならば、二十五億人しか生きてい

くことができなそうです。日本のような生活様式で五十五億人、現在のインドのような生活様式で約八十億人から百億人だということです。

ということは、もはやアメリカ合衆国並みの生活様式では現在の地球上の人口を支えることはできないし、日本並みの生活様式でもはや限界であるということなのです。

途上国に人口増加の抑制を求めるためには、まず先進国自身が自らなし得ることをなさなければなりません。そのためには、例えば太陽電池発電を政策的に普及することなども大切な方策です。エネルギーの量産効果を生み出し低価格化させ、化石燃料の使用を減らし、太陽電池で生み出された電気を使って水素燃料の開発を行うなど、地球のエネルギー循環と適切的な政策転換をしていく必要があるでしょう。この人口と持続可能な開発、環境の分野で日本が強い意志を持って指導的な役割を果たすべきであると思います。

環境に与える影響は、途上国の人口問題と先進国の過剰消費の問題ばかり

ではありません。これまで途上国で一人当たりの消費量がそれほど多くなかった国々が急速な経済成長のなかで、巨大な消費国となりつつある現実があります。これらの国々では成長への希求が極めて強く、環境と調和のとれた技術よりも安価な技術をもとめる

女性 は 人口問題の「主体」

広瀬 今度の会議の大きな特色は、人口問題における女性の役割が強く主張されたことです。女性が健康を保ちながら、いつ、何人の子供を生むか、という権利リプロダクティブ・ヘルス、ライツという表現が会議の前面に出されました。この点についていかがお考えでしょうか。

福田 これまで人口開発に関する政府間会議では、女性は常に人口政策の対象として扱われてきました。今回の「国際人口・開発会議」では活発な女性NGOの活動もあって、女性は人口問題の対象ではなく「主体」であると

傾向があります。その結果として、産業活動に伴う公害が発生しております。途上国が発展しながらいかに環境と調和のとれた生産技術を移転していくか、ということが先進国と途上国双方の問題になると思います。

ということが強調されたようです。大変結構なことです。人口問題において女性には確かに「主体」です。政策対象として考えるのではなく、女性の視点を人口問題解決のために導入することは絶対に必要なことです。また、特にアフリカ地域等に見られる女性の社会的地位の低さが人口問題解決のための障害になっています。人口問題の解決を図るためには女性の地位向上が必要になってくるという指摘も正しいと思います。

ただ、現在の人口・開発問題に対する女性の役割は常に対男性という視点の中で論じられていると思います。人

口問題は、女性だけの問題でも男性だけの問題でもありません。女性と男性の双方の問題です。ともに手を取り合った時に人口問題は解決に向かうと

● 宗教とは「人々の幸せを願うもの」 指導者は多様性を認め、相互理解を

● 広瀬 先生が最初に人口問題に関連してローマ教皇庁のことに言及されましたが、東西冷戦の終結にもなって、地球上の各地でイデオロギーの対立ではなく、宗教対立が表面化してきております。先生はすでに以前からこの問

題を重要視され、インターアクション・カウンシル（通称OBサミット、元大統領・首相会議）でも世界宗教者会議を提唱されるなど、卓見を示し行動されてきました。この宗教対立につきましていかががお考えでしょうか。

● 福田 いかなる宗教であれ、人々の幸せを願わない宗教はないと信じています。しかし現実にはそれぞれの正義に基づいて争いが絶えません。現在は各宗教が、それぞれの正義に基づいて争い、収拾のつかないパンドラの箱をあけてしまったような状態になっているわけです。



● 宗教は人の心に深くかかると同時に、生活習慣・様式を強く規定しま

す。究極的には人の価値観というものと深く関わっているわけです。それぞれの人の価値観については誰も口を挟むことができません。しかし、それぞれの宗教が、人々の幸せを願うものであるならばそこには解決の道が必ずあると信じております。具体的にはそれぞれの宗教と適合できる方法を見出すことしかありません。

● そこで、各宗教の指導者が、人口・開発問題の解決なくしては人類の尊厳も、存在もあり得ないという事実を認識し、それぞれの多様性を認識し相互理解を図り、互いに取ることでできる方法を捜す以外に道はないと思いません。

● 広瀬 本年は東京でOBサミットが開かれるそうですが、先生のますますのご活躍と、人口問題に今後とも一層のご高導を賜わりますようお願い致します。有難うございました。

女性と人口

●菅原真理子（総理府婦人問題対策室長）



先日出張でマニラに行った。フィリピンは政治的にも安定し、名物だった停電も少なくなっただけで、経済成長が始まろうとしているということだが、旅行者の目には、おびただしい車と人である。ジプシーにもバスにも人が満載され、道路にも店頭にも人があふれている。特に青年達の姿が目につく。若い国、若い人の社会である。

これは経済成長がはじまったとはいえ十分な職がなく、潜在失業者が多い労働状態を示している。国内で職が得られないフィリピンの青年達は欧米、日本、香港、シンガポールなどへ出稼ぎに行き、彼らの仕送りがフィリピンの外貨収入の四位を占めるという。フィリピン政府も出稼ぎ労働者の送り出しに熱心で、日本にもっと多くのフィリピンからの労働者を正規の労働者として受入れるように要求している。フィリピンの女性達は風俗営業で働くだけでなく、日本の男性と結婚したり、あっせんされて農村の花嫁となったりしているが、欧米にも、看護婦などに多数進出している。



●菅原真理子 (すがわら・まりこ)

総理府 婦人問題対策室長
富山県生まれ・東京大学文学部心理学科卒業、総理府に入省、青少年対策本部、婦人問題担当室、老人対策室、総務庁、統計局消費統計課長、国立公文書館次長等を経て現在に至る。この間、ハーバード大学に研究員として留学、「青少年白書」「婦人白書」「高齢者白書」等の政府刊行物の他、家族問題、消費と生活意識、婦人問題などに関して多くの著作、コラム等執筆、国際女性学会所属。
著書：「米国きりあうーまん事情」「新・家族の事情」「ニューシルバーの誕生」「変わる消費社会」他多数

よって多くの人々が難民となつて国境をこえて移動する。その背後には人口増による環境破壊、食料不足もある。外国人労働者は経済的理由で自らの意志によって国境をこえる

たしかにフィリピンの合計特殊出生率がゆるやかに低下して三・九にまでなっているのに比べ、パキスタンは六・二である。日本が一・四六であるのと比べると、いかに高いかわかるが、二〇年で人口が約二倍になるという状態だと、まず食料、そして学校も職も住宅も足りない。何とか人口を抑制しないといけないというのも無理はない。

日本人にうまれたというだけで、保育所から小学校、大学まで教育をうけられ、病気になれば医療保険、年をとれば高齢者福祉をうけられるのに、外

それは同時に難民の問題に関わる。政治的対立(単なる権力争奪紛争で

マニラの会議にはパキスタンの女性問題の担当者も出席していたが、彼女の頭も人口問題でいっぱいのものであった。

外国人労働者は人口問題の一つの側面である。過剰な人口と貧困に悩む国々から、豊かで若年労働力の少ない国々への人口移動は避けられないといふものの、社会保障、教育などは、それぞれの国の主権範囲内で、自国民を対象として行われている。医療、年金、失業保険などは税金で補助されており、その対象者に新規入国してくる多数の外国人労働者を含むとしたら仕組みを考え直さなければならぬ。福祉も、教育もそうである。

あるのが大部分だが)や武力紛争によつて多くの人が難民の問題に関わる。政治的対立(単なる権力争奪紛争で

が、難民の人達はいやおうなく移動し悲惨な状況に陥ることも多い。日本は海に囲まれているのと、周囲の国々が政治的に安定しているので、難民は身近な問題にはなっていないが、中近東、アフリカ、旧ソ連、旧ユーゴでは深刻である。マニラの会議でもこうした難民女性に対する暴力が指摘されていた。国境警備隊が、難民の入国を阻止するためレイプするということもあるらしい。

しかも女性の識学率は低い。パキスタンの場合、男性は四七・三%の識学率だが、女子は二一・一%にとどまっている。家族計画を教えようにもその理解力は低く、家庭から出て職業につく能力もない。家庭にいるしかない女性たちは子供をもつことによって、やっと地位が安定する。特に後継ぎである男の子をうまねばならないという圧力が強いので、男の子がうまれるまで四人でも五人でも子供をうむ。

また、子供は十歳にもなると働き手となり老後の支え手となる。貧しい階層ほど多産を喜ぶという傾向が強い。貧しい階層ほど識学率も低い。ブット首相に似て美しいサルマさんはこの悪循環をどうしたら断ち切れるかに苦慮している。

カイロの人口・開発会議でも明らかになったとおり、人口増大は危機的な状況にある。もう今までの人口が少ない頃、人類が生き延びるために一人でも多く子供を残さなければならなかった何万年もの間に培われた美意識や価

値観を変えなければならない。

たとえば、太古の地母神以来、多産な女性は尊重されてきたが、現在先進国では、そうした豊満な女性美より、中性的あるいは少女的な女性が美しいと評価されるようになってきたのもこの影響かもしれない。

また子供をもたなくとも、よい仕事をしている女性が評価されるようになったというのも生物としてのヒトの生存のための無意識の選択かもしれない。

ちょうど核兵器の出現が、戦争や武力の概念を変えてしまったように、人口の爆発的増加は、私達の人生の基本的認識を変えさせずにはいない。

それでも、核兵器の場合は、その悲惨さ、その恐ろしさが明らかにわかるが、人口増大は同じほど重要でありながら、その重要さはなかなか理解されていない。それどころか「ブラックメイル・フロム・プア」として利用する権力者さえいるくらいであるし、宗教界の抵抗も大きい。

したがって世界の人口抑制のための効果的な方策はとられていない。

しかし途上国が豊かになり、ゆるやかに人口が減るまで待っているほど時間的余裕はない。

先月も、経済官庁、経済界の人達が参加するセミナーで人口問題に対する彼らの認識がいかに楽観的かを知って改めて驚かされた。

いわく、日本の对外投资により、途上国は急速に豊かになり、新たなマーケットがうまれているので、空洞化は心配する必要がない。またエネルギーや食料も技術革新によってまかなえるようになるだろうというものである。

人口がふえることは単にエネルギーや食料の不足をもたらすだけでなく、水の供給、自然破壊、空気汚染、排泄物の処理などに大きな負荷をかけるということを認識しなければならぬ。

また先にもふれたようにこの人口増大の圧力がひきおこす人口移動が、国や社会の仕組みそのものを根本的にゆるがすことを認識するならば、人口問題は、安全保障、貿易、環境などとなるので、人類が直面している最も重要な問題の一つといえるだろう。

北京

上海

杭州

人口・開発事情視察議員団 訪 中

アジア人口・開発協会が派遣

加速進む「高齢化」

一人っ子政策、21世紀に緩和

政治イデオロギー優先だった毛沢東の中国（一九四五年～七〇年）は、途中、文化大革命の大失敗を経験しながら、鄧小平の経営理念を優先させた改革、経済路線（一九七八年～九二年）に切換え、十四年かけてこれを達成した。いわゆる歴史的な市場経済への移行である。中国は九二年十月の第十四回党大会で市場経済導入をうたった憲法を正式に制定し、壮大な実験に踏み出した。

「天安門事件」ではつまずいたが、いま中国は、政治イデオロギーの時代を終えて経済活況に沸いている。この時期に勅アジア人口・開発協会（A P D A）は、国会議員の派遣・受入れ事業の一環として、一九九四年十一月十五日から二十一日まで「中国人口・開発事情視察団」を、北京、上海、浙江省の省都、杭州へ派遣した。以下は、変りつつある中国の一部地域で垣間見た中国の「人口事情」である。

（広瀬次雄、遠藤正昭）

「両親の面倒みます」

契約書ないと結婚できない

北京・上海・杭州で先ず感じたのは

(1)人口大国、中国の高齢化のスピードが非常に早い、ということだった。二

十一世紀に入ると、中国の高齢化は日本を追い抜く (2)おそらく二十一世紀に入ると、中国の一人っ子政策は緩和

される (3)高齢者対策が進み、着々と「老人大学」や養護施設が整備され、

北京・人民大会堂で郝詒純・副主任（右から2人目）の説明を聞く、原田・中島・福島・大淵の各議員と広瀬 APDA 常務理事



高齢者同士の再婚が奨励されている
(4)東北（旧満州）地方では、若いカップルが結婚する際に、両親の面倒をみる、という誓約書がないと二人の結婚

証明書が交付されず結婚できない等々
さまざまな高齢問題をめぐる対策や現象だった。

北京

NGOの中国計画生育協会

全国に会員六、〇〇〇万人

〔全人代教育科学文化衛生委員会副主任（副議長）・郝詒純・女史との会談で〕一九四五年、独立した中国は衛生状態が改善され、死亡率の低下によって人口が増加した。

一九五三年、家族計画を導入、一九六〇年にはいくつかのモデル都市で家族計画を実施した。一九七〇年には全国にこれを普及、とくに貧困に悩む奥地、山間部で人口抑制に力を入れた。一九七九年には家族計画（計画生育）を強化し“一人っ子”政策をスタートさせた。

一九八〇年五月、NGO（民間団体）の中国計画生育協会を設立、翌八

一年、中国国家計画生育委員会を設立、各省、各県、市町村にも同委員会が設立された。同委員会を中心に晩婚、少産政策がキメ細かく進められている。農村部では出産間隔をあけて二人目を生むことを認め、少数民族にもこれを認めている。

中国の出生率は、一九七〇年に三・三%だったが、一九九二年には一・八%に、人口増加率は一九七〇年に二・五%だったものが一九九二年には一・一%に低下。合計特殊出生率（TFR）も一九七〇年の五・八が一九九二年には二・〇となり、この二十年間に二億人が減少して経済発展の推進に

中国計画生育協会で組織活動や高齢化問題を聞く。
右から大淵、福島、中島の各議員と広瀬 APDA 常務理事（計画生育協会で）



役立った。

しかし、中国は人口規模が大きく、年間千四百万人が増加、一九九二年現在の中国の総人口は十一億八千五百万人を超えた。中国はいま第三次ベビーブームに入り、一九九六年まで続く。中国の計画生育は二十年の歴史を持ち、法律強化のため一九九五年六月一日には「母子保健法」が施行される。農村から都市への人口移動がふえているので、困難ではあるが抑制策を強化したい。

〔常崇煊・中国計画生育協会常務副会長との会談で〕中国計画生育協会の設立は一九八〇年で、全国的組織として活動するNGO（民間団体）。一九九四年現在の会員数は六千万人。省、県、市町村にうまく組織されている。会員は定年退職者が多く、計画生育に携った人をはじめ、宗教、医療、労組、青年団、婦人会などからボランティアに近い形で参加している。

同協会の活動は、計画生育の広報PRと計画生育の知識普及、性教育と避妊方法についてのサービス提供などで

ある。

中国の農村部では、東部は農業の生産性が高く、計画生育も進んでいる。しかし、中、西部では生産性が低く、貧しいので計画生育が進まない。そこで(1)収入増 (2)保健充実 (3)計画出産のプログラムを進め、女性の地位向上にも力を入れている。

都市部では核家族化、高齢化問題が進行している。計画生育に加えて、児童の給食補助、老人介護の手助けも行っている。

政府や個人の力が及ばない分野で協力するのが目的で、IPPF（国際家族計画連盟）やUNFPA（国連人口基金）等からの協力で事業を展開している。

雑誌「中華老年」も発行

計画生育協

〔賈福水・中国高齢工作委員会国際部主任（部長）との会談で〕組織Ⅱ中国高齢問題委員会は一九八三年設立。高齢化問題の研究、調査、結果を発表

し、政府に答申している。国際協力分野では各国の担当部門に連絡する一方、政府の労働、人事、衛生部とも連絡をとっている半官半民の準政府機関である。国から県レベルまで高齢問題委員会のネットワークがあり、高齢化科学研究センターのほか、出版社も持ち「中華老年」などの雑誌も発行している。

「老人大学」が五、三〇〇校 四十七万人が就学

高齢化の状況は中国では六十才以上を高齢者と呼び、一億人に達している。

二〇〇〇年までに一億三千万人に加え、中国総人口の一割を占め、本格的な高齢化時代に入る。二〇二五年には高齢者は二億八千万人となり、全人口の二割を占め、二〇四〇年には全人口の二五％となり、四人に一人が老人になる。

欧米、日本の高齢化は、経済発展を達成した段階で迎えたが、中国の場

合、発展途上の段階で高齢化を迎えるため多くの問題を抱える。

高齢化のスピードが早いこと、臨海部と内地との人口と経済のアンバランスが大きく、北京、上海、浙江省などの大都市部では六十才以上の高齢者が一〇％を超えているが、内陸部ではまだまだ低い。

同委員会では(1)老後生活の保障、とりわけ農村部では保健、生活面での保障(2) 老後の医療保障 (3)老後の再就職の確保 (4)老後の新知識、技術習得の場の提供 (5)老人に娯楽、レジャーの場の提供——などを目標に活動を推進している。

中国では古くから老人を尊敬する習慣があるが、一部の地域ではこうした風習が廃れる傾向が出ている。そこで、年をとった両親との間で、親の面倒をみる、という契約を結ぶところが現われている。例えば東北地方(旧満州)では、若いカップルが結婚する際、結婚証明書を貰うために役所に行くと、両親の面倒をみる、という契約書がないと結婚証明書が交付されず、

結婚できない、というところが出てくる。

定年退職後に個人経営者になった老人が全国各地におり、統計ではこれらの人の企業は四万社、稼いだ金額が百億元(日本円で約千二百億円)に上っている。

こうした企業は高齢問題委員会の協力を受けており、収益の一割を老人施設へ還元している。

いま、中国には「老年大学」が五千三百校あり、四十七万人の高齢者が就学している。

老人同士の再婚も奨励

老人の再婚問題も注目されてきた。結婚紹介所が設立されるなど動き出した。また農村に住む老人や、子供のない老人夫婦には安心して入れる養老施設を作るよう力を入れている。

農村から都市への移動も問題化しているが、(1)合弁企業や外国企業への就職 (2)建設現場での労働 (3)個人経営

者としての自立——の三つのパターンが流動人口の実態となっている。計画生育委員会と現地政府が実態を把握

し、同協会員になってもらうよう働きかけている。

上海

「世界の貿易・金融センター」に

躍進目ざましい『上海』

「中国のヘソ」といわれ、揚子江の下流に位置し、黄海の河口にあるとこ

ろから「龍頭」とも呼ばれる上海は、いま「アジア・太平洋に開く窓」として、全中国の経済の中心として目ざましい大躍進を続けている。

深圳に市場経済の窓をあけた鄧小平は、この成功を引っ下げて上海に駒を進めた。二〇一〇年までにロンドン、東京、ニューヨーク並みに発展させ、やがて世界の貿易、金融、サービスセンターにしよう、というのが究極の目標だ。

この目標を達成させるため、上海はこれからハイテク産業、流通業、金融業の飛躍的な発展をはかり、年間一億七千万トンの取扱量を誇る中国最大の港をフルに活用して経済圏を広げる

高層建築が林立する
浦東新区



考えだ。衛星圏の射程距離には杭州、蘇州、南京などの衛星都市が控えている。浦東地区五百キロ平方メートルには金融センター、工業センターができるが、ここには日本の円借款による飛行場建設も決まっている。また、上海—南京を結ぶ新幹線建設や大発電所計画も進んでいる。



「世界の窓、目ざす上海港」

胡伝治・上海市人代副主任（右）の歓迎夕食会に臨んだ原田昇左右団長



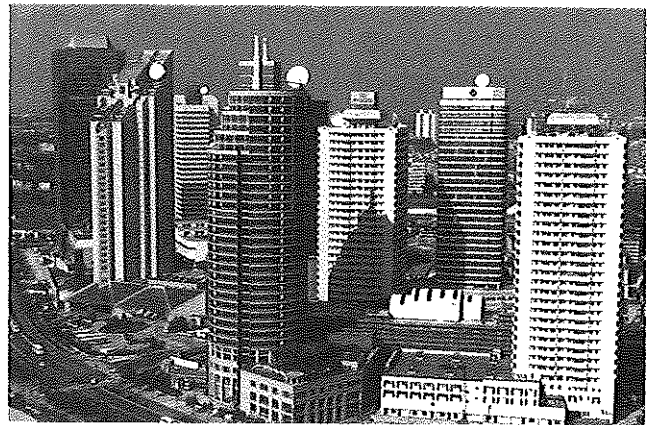
建設ラッシュ

60階建以上が100も
88階建ビルも出現

凄まじいのはビルの建設ラッシュだ。市内では五千方所で建設が進められている。六十階以上のビルが百も林立、八十八階建の高層ビルも出現した。住宅も、一人当り床面積を一九九四年現在の七平方メートルから今世紀

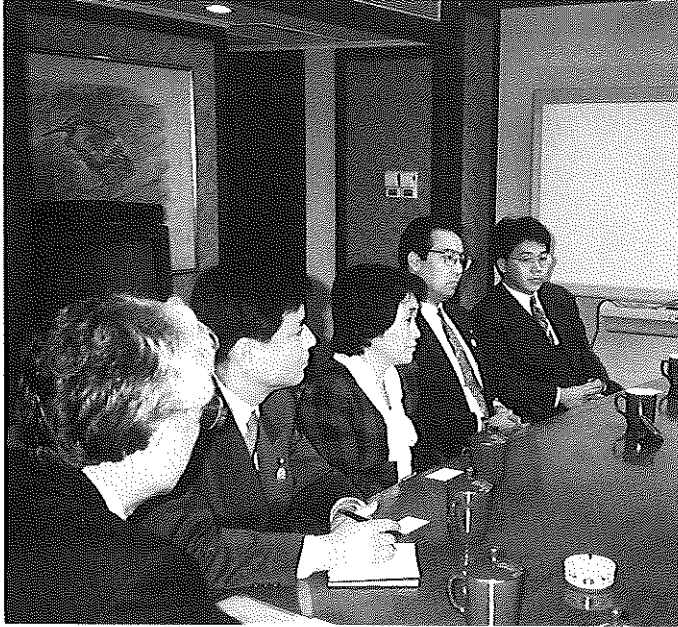
末には九平方メートルに改善する。上海の平均年収は、サラリーマンで五千六百元（日本円で六万七千二百円）、三年前の二倍になった。農家の場合、二千五百元（日本円で三万円）である。内陸部に比べると格段に「リッチ」だ。一方、この三年間の物価上昇率は五〇％にはね上っている。上海の抱える問題は、ひどい交通渋滞をはじめ住宅問題、環境汚染であり、人口のマイナス成長に伴う中国一の「高齢化のマチ」という点に集約される。上海の六十五才以上の老人は百四十五万人にのぼる。一人っ子政策を推進しすぎたのが原因、という皮肉な結果である。

上海では、土地は「黄金」といわれ、香港の華僑などが入りこんで土地を買いまくるため日に日に土地の値段が上がり上がっている。しかも、転売許可が出たため、異常なまでの土地漁りが進み、かつての日本の「バブル」を想像させる。土地取引高は、上海市の年間予算の十倍に達するのではないかと、といわれ、一平方メートル当り八



整備進む閘行経済技術開発区

百ドル（日本円で約八万円、坪当り換算では二十六万四千円）。これに建設床面積も入るから、二階建だとその倍、三階建は三倍というように増額されていく。土地は国家のものであり、借地権の最高期限は七十年。これが過ぎると、地上に建てられた建造物は市のものになる。これから、どのような変遷を辿っていくのか、注目されるころだ。



三人に一人が老人

二〇三〇年

全組織あげて高齢化対策

〔沙神才・上海市人民政府計画生育委員会高級統計師との会談で〕

◇上海の高齢化 一九八二年の第三回上海市人口調査で上海の六十才以上

の高齢者は七・四％となり高齢化がはじまった。一九九〇年の第四回調査では、六十才以上の人口が百八十九万人にふえ、一四・二％を占めて中国一の高齢化率を示している。

上海の高齢化は四段階で進む。二〇〇年から二〇一〇年までは緩やかに高齢化が進み、二〇一〇年から二〇三〇年までは高齢化が最も激しくなり、ピーク時の二〇三〇年には高齢化率が三〇％を占めて市民の三人に一人が老人となる。二〇三〇年から二〇四〇年にかけて、高齢人口が二百五十万人となり安定期に入る。このようにみると、上海の高齢化率は日本よりもさらに高い。

上海の高齢化の発生要因は、まず一九五〇年代の多産によるものが大きく、この多産が二〇三〇年代の高齢化ピークの最大の要因となる。

上海の出生率低下は、一九五〇年代は五・〇二％だったが、一九六〇年代には家族計画の導入によって二・五％に下がり、一人っ子政策導入後の一九八〇年代末には一・三三％、一九九〇

年初頭には一・二％にまで下がった。

平均寿命も延びた。一九五二年の平均寿命は男五十二・四才、女五十五・五才だったが、四十年後の一九九一年には男七十三・六才、女七十八才となり、四十年間に男が二十一・二才、女が二十二・五才も寿命が延びている。

上海市の高齢化対策は(1)経済発展に伴い、それにふさわしい対応 (2)中国伝統の親子同居により家庭で老人を養う。同時に社会も老人を保護する体制をつくる。(3)コミュニティ活動を展開する。区、町民会で医療福祉サービスを行う。上海市の病院には“老人科”があり、老人の医療サービス体制を整えている。(4)年金をふやしたり、病気の予防、夫婦が一人っ子の場合の疾患対策——などに力を入れる。

高齢化と計画生育の関連では、上海の人口増加率は、一九九三年にマイナスとなり、今後の対策が課題になっている。二十一世紀になると、両親とも一人っ子の場合、二人まで出産を認め、二〇二〇年には一人っ子政策を二人っ子に調整したい。また、子供のい

る再婚者も新たに生めるようになった。

上海では専門家を集め(1)老人が楽しめる社会づくり (2)老人が働く意欲を

持てる才能を生かした環境づくり (3)保健医療サービスの充実——について協議を進めている。

浙江省杭州

二人が生めます

一人っ子同士の結婚

2000年から

〔劉新・浙江省人大常務委員、徐愛光・浙江省計画生育委员会主任との会談で〕

人口高齢化 浙江省では十四才以下の子供の二三％に当る二百八万人が一人っ子で占められている。今、高齢化に備えて二百万人が養老保険に加入しており、全省民皆保険を目ざし社会保険システムの整備を行っている。省レベルの計画生育協会々員は二百三十三万人おり、ボランティア活動をしている。省が推進している「新家族計画」は(1)裕福 (2)文明(お互いに尊敬し、夫婦相和し、親を大切にす) (3)幸福——が柱。省では一人っ子同士の結

婚の場合、二人生める法律を二〇〇〇年から実施できるよう計画中である。

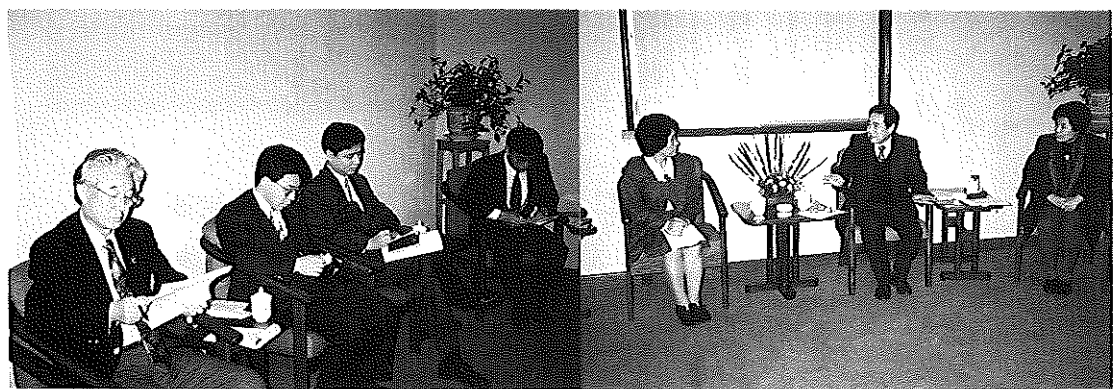
また、老人アパートや老人大学を開設したり、定年後に楽しめるよう老人の釣り協会、仕立協会、スポーツ協会など、さまざまな場を作っている。

上海に次ぎ高齢化

第二位

〔王啓東(伝教大師)ゆかりの地 王啓東・全人大常務委員会副主任との会談で〕

浙江省は、上海に接した臨海地帯で経済的には豊かである。文明開化が早



劉新・浙江省人大常任委(右から2人目)、徐愛光、浙江省計画生育委主任(右端)の説明を聞く。大淵(右から3人目)、一人おいて福島、宇佐美各議員と広瀬 APDA 常務理事(西子賓館で)

王啓東・全人代常務委員と
(浙江省西子賓館で)



く、八千年前の文物が出土しており、博物館では七千年前の村の姿が復元されている。魚、シルク、茶の里として知られ、三千年前の「越」の国で、揚子江デルタ地帯の地の利を生かした裕福な土地である。詩人、蘇東坡、白楽天、文学者、魯迅などの人材を輩出し、日本との交流も早かった。天台宗の開祖である最澄（のちの伝教大師）は八〇四年に入唐し、翌年、比叡山で天台宗を開いている。

浙江省の人口は、一九四九年、二千八十三万人だった。年平均の増加数は五十一万八千八百人、同増加率は一・六八%。これが一九九三

APDA 派遣・訪中議員団

- 団長 原田昇左右(衆・自民)
 中島洋次郎(衆・自民)
 宇佐美 登(衆・さきがけ)
 福島 豊(衆・公明)
 大淵 絹子(参・社会)

年には人口が四千三百三十五万人に増加した。面積が全国で下から三番目の小さな省で、人口密度は四百二十六人/㎢と高い。

同省の高齢化率は、一九九〇年に一〇・三八%で、上海に次いで全国第二位である。これは同省の一人っ子政策の成果が大きかったからだ。

産業構造は、解放前は軽機械工業や農業が中心だったが、解放後は工作、TV、通信器、電子、化学工業などが多く、郷鎮企業が大発展をとげている。成長率は三〇%から五〇%とスピードアップ、全産業の六六%を占めている。

A P D A 財団法人アジア人口・開発協会

- 広瀬 次雄
(常務理事・事務局長)
 遠藤 正昭
(業務課長・事務局長補佐)

現在も伸び続けているが、問題はインフラ設備の立遅れで、これから港湾、高速道路、電信電話施設に力を入れていきたいという。平均収入をふやす、国への上納をふやす、海外輸出をふやす、GNPをふやす——この目標を掲げながら、高齢化対策としては省内の各地に老年学会や老人大学をふやす。老人に対する良い環境づくり、医療保健体制の整備を進め、老人の再就職のあっせんを積極的に実施し、二〇〇〇年からは、一人っ子同士の結婚には、子供を二人生んでもよい、という人口緩和策も計画している。



変貌する中国

●原田昇左右

〈衆議院議員〉

改革開放路線で、豊かな大國へ

私はこのほど超党派の「中国人口・

開発事情視察団」の団長として訪中し、北京、上海、杭州などを視察した。もっとも私は公務の都合で杭州に行かず上海より帰国したので、今回の訪問はわずか四日間というごく短い期間であったが、各地で熱烈歓迎を受けるとともに、世界一の人口を抱える中国の「一人っ子政策」が、東アジアを

はじめ、世界人口の抑制に極めて大きな貢献をしている実態について、具さに学ぶことができた。同時に改革・解放政策のもと、経済や市民生活の躍進など変貌する中国社会をこの目で確かめ、また大使館、在留商社等から貴重な情

報を収集して帰国した。

15年前、鄧小平氏と

二時間に及ぶ会談

私は今から十五年前の一九七九年五月、鈴木善幸元総理（当時、自民党幹部）に同行し、中国の最高実力者である鄧小平氏と北京の人民大会堂で、二時間に及ぶ会談に臨んだ。当時、尖閣列島に中国の武装漁船が押し寄せ、日中間は険悪な状態にあった。領有権問題でわれわれが遺憾の意を表すと、鄧小平氏は「領有権などの問題は子供か孫の代に任せればいい。石油資源が眠っているならお互いに活用することが先決である。それが両国の利益にもなるのではないか」と自論を展開しながらも、「ただちに漁船の不当干渉をやめさせる」と約束してくれた。

まさに鄧氏は即決即断のできる大物政治家であると痛感したが、あの会談

がなかったら、日中関係はおそらくこじれていたに違いない。

席上、鄧小平氏は、われわれに次のような話を熱っぽく語ったのを今でも鮮明に思い出す。

「中国は覇権主義のソ連と三千キロに渡って境を接している。そのため、どうしても百万の軍隊を国境に張り付けておかなければならない、というハNĐィキヤップがある。その点、海に囲まれた日本が羨ましい。しかし、防衛のための出費は避けられないが、中国を発展させるには改革・解放路線を進むしかない。私は不転の決意で挑むつもりだ。兄気分である日本の協力をぜひお願いしたい」

あれから十五年、今、中国は世界の注目を一手に集めている。世界を中国フィーバーにかきたてたのは、ほかでもない鄧小平氏その人だ。

一九九二年初頭、鄧氏は華南を訪れ「改革解放経済の加速化」を強調した。この「南方講和」を契機に中国経済は急展開。同年十月の共産党大会では、鄧路線を「党」路線として「社会

主義市場経済」を確認した。党や政府の要職から公式に身を引いている鄧氏だが、その影響力はまだ絶大なものがある。社会主義市場経済とは、共産党による一党独裁による政治的な締めつけは続けるが、経済面では自由化を進めること、と解釈されている。

高度成長時代の

日本に似通っている

建設工事のつち音と車のクラクションの音、活気あふれる人々の話し声——。中国の主要都市は、今、巨大なビル建設や道路工事が至るところで進んでいる。その喧騒とした雰囲気、そして街中の風景は、あたかも高度経済成長時代の日本を彷彿とさせるものがある。

一九七八年暮れ「改革・解放」路線を打ち出して以降、中国経済の方向は大きく変わった。一九八九年の天安門事件で国際社会から一時的に孤立したものの、それを克服した後は、計画経済から社会主義市場経済への移行を原動力にハイスピードで近代化を進めて

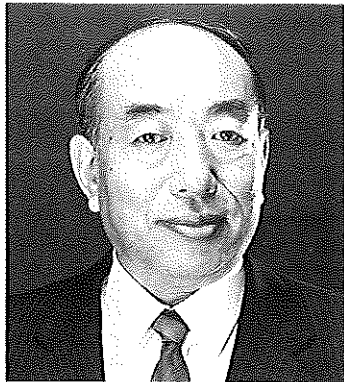
いる。

中国は一九九四年十月一日、建国四十五周年を迎えた。巨大だが貧しかった中国は、文化大革命や天安門事件など激動の歴史を経ながらも、豊かな国を目ざし着実に進んでいる。

「人口十二億人の巨大市場」をうたい文句に外資を呼び込み、今や日本を含め先進各国が中国市場に競って参入するようになった。

社会主義の枠組みを残しながらも市場経済の原理を導入するという壮大な実験で、これまでのところ急成長に成功した。なりふりかまわぬ外資誘致姿勢に一抹の不安はあるが、合弁ラッシュと工場やビルの建設ブームを目の当たりにすると、少なくとも「改革・解放」路線の成果は着実に実りつつあるように思える。

かつて、計画経済の象徴でもあった国有企業による経済活動は中国全体の八割を超えていたが、改革・解放路線によって解体、民営化が進んだほか、外資企業参入と地場企業の台頭によって、それも五割を切ったという。しか



●原田昇左右 (はらだ・しろうぞう)

1923年静岡県生まれ。東京大学第二工学部卒、1946年農林水産省入省、1974年運輸省大臣官房審議官、1976年、衆議院議員に初当選。通商産業政務次官、建設大臣を歴任。現在、外務委員会理事。自民党、静岡1区、当選7回。

著書：「日本を地震から守る道」「確かな未来への出発」I・II、「アラスカ」(共著)「科学革命」「21世紀への科学技術」「明日の生活大国をめざして」。

も国有企業の大部分は赤字で苦しんでいる。二〇〇〇年までには国有企業の割合は三割以下に落ち込むというのが、中国経済研究家の大方の見方だ。しかし、国有企業の役割低落は社会主義の根源を覆すことになり、「そのうち大きな矛盾が露呈してくる」と指摘する専門家も多い。率直に言って、中国の政治体制がどう進むのか、正確な判断を行うのは極めて難しい。また、鄧小平氏という大きな重しが取れた場合の混乱も想像し得ないわけではないが、そのような事態にならぬよう、予防・援護を講ずる必要がある。日本の平和と安全を確保するためには、日米中関係を大切に、中国の改

革・解放路線をより強固にするための協力姿勢を明確にするべきだと思う。そして、一日も早く中国が世界経済の枠組みに参加できるようにする。そのためにも、米国による対中「最惠国待遇」を期待したい。日米中の関係はゼロサム関係であってはならない。日米にとってプラスになることは米中にも、日中にもプラスであらねばならない。もし、それを阻害しているものとすれば、それを取り除くべく最大の努力をする必要がある。

多党化に向かって ソフトランディング

社会主義と市場経済の両立という「矛盾」に満ちた大方針は「カリスマ性をもつ指導者の強力なリーダーシップなしには成功を収めることは難しい」との見方もあるが、果たしてそ

うだろうか。私は現在の中国を判断した場合、以下の可能性が高いと考えている。

① 少なくとも、ここ四〜五年あるいは今世紀末までは、中国共産党専制体制は変わらない。

② ポスト鄧小平に、もはやカリスマは存在せず集団指導体制となる。

③ 軍は党の指導下において職能的国軍化される。

④ 民度の向上、国家として成熟をもって漸次政治体制改革が進み、多党化に向かってのソフトランディングが計られる。その時期は二十一世紀となる。

この結論に至った理由は、次の通りである。

① 鄧小平氏はカリスマをつくらず、集団指導体制の中国にするため十五年間努力した結果、第一・第二世代は引退し、集団指導体制の基礎づくりに成功した。

② 一九七八年以降、経済は確実に発展し、年間九%以上の高度成長が続

き、大衆は満足している。

③ イデオロギー優先から一八〇度転換した経済優先の社会主義市場経済路線は、中国の大衆の要望に一〇〇%マッチした政策と考えられる。経済の発展さえあれば、中国の大衆は急激な政治体制の変革は望まない。政治体制の改革は、経済水準が一定

のレベルに到達したとき、初めて本格的な政治課題にのぼるであろう。

以上の流れは、隣接する大国中国の帰趨としてわが国にとって好ましい。われわれは、この流れが確実に持続し、発展するようお願い、積極的に支持、支援していくべきだと考える。

上海を中心とする長江経済圏が牽引する

一九七八年末から始まった改革・解放路線

という経済優先の政策は、イデオロギー、政治優先という桎梏から中国の国民を解放し、中国人の資質を一举に花咲かせた。十五年の成果を考察すると、改革・解放政策は既に完全に定着し、もはや後戻りできない状況になっている。もし、文革時代のような自給自

足体制、あるいは完全な計画経済体制に戻そうとする力が働いたとしても、それは直ちに押し戻されるであろう。

中国の社会主義市場経済は、今の政治の安定を維持しながら、生産力の向上、国力の強化、民生の向上をはかるという要請に対応できる方策を模索しながら、その実現に向かって前進するものと思われる。

総論として中国は、高度成長期に入り、年率一〇%近い成長率を維持していく。懸念される経済過熱は、内陸の発展によって漸次吸収されていくだろう。しかし、上海の当面の状況は、い

ささか過熱気味で場合によればバブルの若干の揺れ戻しも避けられないと思えるが、とにかく内陸の解放が進み、国内市場が大きく開かれることが望ましい。まずは、上海を中心とする長江経済圏が牽引するが、次に述べるような幾つかの経済圏に分かれて発展していくものと考えられる。

●上海を中心とする華東経済圏（長江を溯り四川省に至る地域）

●北京を中心とし、天津、河北、山東、青島に至る北部渤海経済圏。

●大連を入り口とする東北経済圏。

さらに、東アジア、アセアン諸国に開く外交型経済圏として、香港、広東を中心とした華南経済圏がある。

一方、内陸はこれらに比べ遅れるが、新疆、青海、陝西などが中心となり、四川省がまたがる中・西部経済圏が期待できる。そして雲南、広西、貴州などは、ベトナム、ビルマ、タイとの提携を強化する経済圏として発展するだろう。

いずれにせよ、内陸の発展は、中国の社会主義市場経済の推進には欠かせな

流れる長江をとりまいた上海のビル群



い。逆に内陸が取り残されることになれば、社会主義市場経済は瓦解するに違いない。

日本の発展のプロセスが参考になる

「社会主義市場経済」という独特の改革・解放路線を導入してから約二年余り。急成長を続ける中国経済は今、「過熱」ぎみであり、インフレの高進、地域格差など問題点も多い。

しかし、大国として中国が世界の平和と安定、日本の社会にとって好ましい方向に発展しつつあることは間違いない。

そこで、まず現状を肯定することが第一と考える。いたずらに現状分析のみに流れ、傍観的立場に終始するか、やたらに楽観論、悲観論、あるいは感情論のみを振り回すことがあって

はならない。あくまでも冷静、客観的に状況を分析し、国家の利益、世界の平和と安定を常に頭に置きながら、対応すべきである。

私は日本を含め、アジアの発展途上国の発展のプロセスを見ると、中国の現在行っている政治の安定を基軸とした社会主義市場経済路線は十分に容認できるところであり、これを肯定することが大切だと考える。

そのうえで政・官・財界が中国の今の政策が成功するように全力をあげて支持・支援をするべきである。中国の改革・解放路線の成功は、わが国の国益に合致するものであり、日本は積極的な支援に踏み切っていないのではないのか。そのためには、以下のことを政・官・財界に要望したい。

● 中国の経済発展への資金・技術協力。特に技術協力・技術移転に注力すべきである。

● 大型投資の促進。アメリカと比較すると資本集約的・長期的大型産業投資が極めて少ない。

● 社会主義市場経済体制は、かなりの

部分において日本の発展のプロセスが参考になり得る。産業、農業、貿易、金融、財政・税制政策など、広義の行政指導の手法を積極的に開陳すべきである。

● 中国を分析・研究し、政策提言のできるような権威のある研究機関を設ける。

● 中国はアメリカに匹敵するわが国外交の基軸である。政・官・財界は、それぞれ中国との強い人脈づくりが必要。とくに政界は中国政界のトップと強い人脈をつくるべきである。

このほか、貿易管理、外貨管理など社会主義市場経済におけるマクロコントロールシステムの導入について、日本は協力できる。金融制度の整備についても同様であろう。

さらに、日中間の経済交流に関する情報、中国の国内情報などをタイムリーに入手できる機関として、中国対外貿易経済合作部の傘下に、商工会議所などの機関の設置を検討したらいか

がなもののか。また、地方分権化による取り引きの多角化に対応するため、中

国の権威ある信用調査機関の設立を促したい。

人口爆発に 中国の「一人っ子政策」 歯止めをかける

中国の主要都市を訪れると、幼い子どもをいかにもいつくしむように、抱いて歩く若い夫婦の姿が目につく。

世界一の人口を抱える中国は、爆発的な増加に歯止めをかけるため、一九七八年から「独生子（ドゥーシネンズ）政策」が施行されている。小皇帝か小太陽。でき愛される一人っ子を上海ではこう呼んでいた。

ある程度の人口の増加は、労働力、購買力をもたらし、結果的には経済発展に寄与するが、際限のない膨張は逆に経済の発展を阻害する。生産が増加しても増収につながらない「増産不増収」や失業の増加などが問題となり、社会不安を引き起こしかねないからだ。

中国が「一人っ子政策」を始めて十五年になる。野放図な人口増加が国民

の生活レベルを著しく低下させ、極度の貧困を生みかねないとの判断から取った人口抑制策である。

この政策の実施にあたっては、中央から各市町村にいたる行政、職場にまで組織された「計画生育委員会（家族計画協会）」による家族計画普及運動が行われている。普及には新聞、テレビ、映画、展覧会での宣伝のほか、家族計画宣伝員が担当地区を見回り、避妊薬や避妊器具の無料配布を行ったりしている。

一人っ子政策は、一組の夫婦に子ども一人を提唱するもので、原則として二人目以降の子を生んだ場合は罰則を科せられる。そのかわり、一人っ子の親には「独生子証」なるものが与えられ、医療や養育費など、さまざまな優遇策が講じられている。

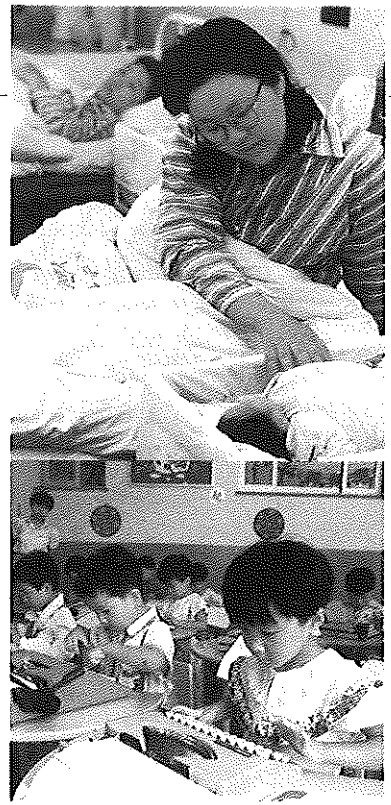
しかし、反発も強く実施五年後からは「二人目は四年を基準に一定の年月を置かなかつた場合のみ罰金を科す」と規制を緩めた。また、一人目が女

だった場合、二年たつたら出産は自由にしたがり、罰金額も差を付けるなど地域ごとの緩和策があるが、中国の中学生はすでに皆んな一人っ子といってもよい。その世代が中国を担うのだが、頭の痛い問題もある。両親と祖父母の六人から小皇帝と甘やかされて育った一人っ子は、ひ弱で、利己主義になりがち。彼らが成人すると、唯我独尊で集団にとけ込めず、感情的にも振幅の激しい大人になる心配があるというのだ。

それはともかく、一人っ子政策は都市部では効果を上げているといわれるが、人口の圧倒的多数を占める農村部ではなかなか受け入れられない。一九七〇年代末の各農家の生産請負制を中心とする新経済体制の実施以来、労働力として男子を望む者が多いからだ。

さらに、中国では都市労働者には老後の年金制度が確立しているが、人口

一人っ子は王様



の八割を占める農民はごく一部の富裕農村を除き、制度上の保証がない。そのため、息子をもつことが唯一の老後保障となるため、最初から罰金を承知で第二子以上を出産する者もあるようだ。

現在、中国の推計人口は十二億九千万人。一九八〇年に中国政府が打ち出した抑制目標「今世紀末に十二億人にとどめる」の達成はすでに絶望的だが、中国の一人っ子政策は発展途上国の模範といえる。人口問題に悩む国々も奮起してほしいものである。

私は中国を訪れ、全人代の副議長らと懇談し、人口統計のコンピュータ化や、病気の元となる浅井戸を深く掘

る掘削技術など、基礎的なインフラ整備技術の支援について話を進めてきた。

途上国では今、人口爆発による貧困や環境破壊が深刻な問題となっている。一九九四年九月にカイロで開催された国連主催の国際人口・開発会議は、今後二十年間の人口政策の指針となる「行動計画」を採択した。

この計画は現在、五十七億人の世界人口が急増するのを防ぎ、二〇一五年に国連の低位推計の七十三億人に抑制することを目的としている。その実現のためには、発展途上国、とくに南アジアやアフリカの出生率を大幅に引き下げる必要がある。

「人口」は人類が二十一世紀に生き残るための最大の課題といわれる。早い時期に出生率の引き下げに成功しないと、途上国の人口爆発は避けられず、地球環境と人口のバランスを失ってしまふ。出生率は先進国は二%弱、途上国も三%程度へ低下しているが、人口の南北問題が残る中で、二〇五〇年までに百億人を超えるといわれる。

出生率引き下げの成否のかぎは、女性が握っている。女性の教育や経済的地位の向上が出生率の低下に大きく寄与する。

女性の地位向上をもたらす教育・保健の普及、経済・地域開発の分野は、日本が最も国際的に寄与しうる分野であろう。人類最大のテーマ「人口の安定化」の道筋を示した今次行動計画を実行できるかどうか、来世紀を左右する。わが国は責任ある立場から、人口問題への積極的取組みが要請されている。資金面も含め、具体的かつ早期の対応が必要であろう。私も政治家の一人として、人類社会の長期的安定に深くかかわる人口問題に積極的に取り組んでゆきたい。

最後にこのレポートを閉じるに当たって、訪中に加わっていたいただいた先生方ならびに桜井新先生の御協力に対し心から感謝申し上げますとともに、誠心誠意御世話下さったアジア人口・開発協会の広瀬常務理事・事務局長、遠藤事務局長補佐の御厚情に御礼申し上げます。

人口・開発・福祉

・嗟 峨 座 晴 夫
〈早稲田大学教授〉

どこの国でも、人口について悪名高いというほどではないにしても、あまり褒められた話ではない出来事が一つや二つはあるものだ。日本が戦後十年間で、主に中絶により出生率を半減させたことは、そのよい例である。中国の一人っ子政策、インドネシアのトランスミゲラシ（人口分散）政策、マレーシアの人口増加政策なども、その類いと思う。

インドにもそれがある。人口といえば決まってインドが引き合いに出されるほどで、評判の話題は一つや二つではなく、まさにその連続である。その始まりは、インド政府が一九五二年に世界中で最も早く家族計画に乗り出したことである。

インドの人口問題について書かれた本に、このことは必ず出てくる。人口学者も誇らしげにそのことを言う。確かに、それは画期的な出来事であった。そして、世界で最初に出生抑制のための家族計画に政府が着手したにし

ては、その成果が長い間にわたってちっとも上がらなかったことも事実である。

現在までの四十年余の間に、インド政府は膨大な資金と利用可能なあらゆる技術を投入してきた。それは、一九七五年のインディラ・ガンディ政府の崩壊という幕間の寸劇まで伴った華やかな家族計画絵巻を観る思いがするほどである。

この家族計画のドラマがクライマックスを迎えようとしていた時期に、私はインドに滞在することになった。一九六七年から六九年にかけての二年間である。当時、インドは国をあげて人口増加を抑制するための対策に取り組んでおり、その雰囲気は私実感として受けとめることができた。

今、振り返ってみて、その時インドは「人口か開発か」という問いに直面していたのだと思う。

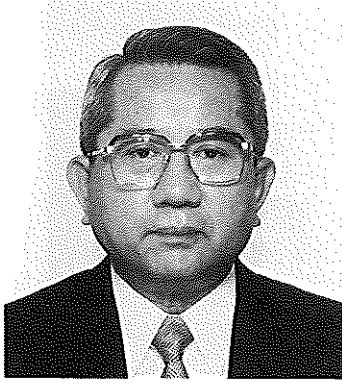
人々は、欧米先進諸国の経験をもとに作られた人口転換理論の教えるところ

ろは、百も承知であった。それは、多死から少死へ、多産から少産へ人口動態を変化させる力は、社会経済の発展、つまり開発であり、生活水準の上昇がその前提条件であるというものがあった。人口転換理論は、近代化こそが出生率の低下をもたらすのであり、それなくして人口増加を抑制できないことを教えているのである。

インドの人口学者や政策担当者は、近代化によって人々の生活水準が上昇するのを待っていたのでは人口は時々刻々と増加し、取り返しつかないことになると考えていた。何とかして、生活水準の上昇を待たずに出生率を下げる必要がある。ことは、それほど緊急を要するというのである。

このような考え方に理論的な根拠を与えたのは、一九五八年に出たコールとフーバーの著書『低所得国における人口増加と経済発展』であった。この中で、彼らは、当時の発展途上国では人口増加が経済成長の阻害要因であることを実証してみせたのである。

インドの人口政策が、一九七五年の



● 嵯峨座晴夫 くさざ・はるお

1935年長野県生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒、アジア経済研究所統計企画課長、アジア経済研究所海外派遣員(インド)、カリフォルニア大学(バークレー)客員研究員を歴任。現在、早稲田大学人間科学部教授。

最近の著書：「日本女性の社会的地位」平成2年(単著)日本統計協会、「大衆長寿時代の生き方」平成2年(共編著)ミネルヴァ書房、「エージングの人間科学」平成5年(単著)学文社。

破局に向けて家族計画の強制の方向に進んだのは、当然の成り行きであったといえよう。人は、動機づけなしに子供を産むのを差し控えたりはしない。たとえ、それが国家の経済発展のために必要だと言われても、納得する人がどれほどいるだろうか。動機なき出生抑制、その行き着く先は強制しかない。マハラシュトラ州の断種手術の立法化の動きに端を発した政情不安は、一九七七年にはインディラ・ガンを退陣に追い込むことになった。

それまでに一九五二年から二十五年の月日が経過したのである。この二十五年間は、年率三%の増加率で優に人口が倍増する長さである。この間、インド人口の出生率は多少の低下を示したが、死亡率も低下したために人口増加を抑えることはできなかった。インドの家族計画は、その後、家族福祉の視点をとり入れ、人々の自発性を尊重する方向に軌道修正され、今日に至っている。興味深い点は、インドが「人口か開発か」で揺れ動いて試行錯誤を繰り返している間に、社会経済も徐々に変化してきたことである。

一九八五年に私はインドを再訪する機会を得た。ニューデリーの郊外に新しく建設された団地を訪れ、何組かの夫婦にインタビューをしてみても、インドにもサラリーマンの家庭が増えつつあるのを知った。新中間層の誕生である。二DKの団地のどの家庭にもテレビ、冷蔵庫があり、子供は二人、スクーターの相乗りで夫婦が共働きに出かける。最近では、クーラーや自家用車も普及してきているのではないかと思う。

「人口か開発か」を問い

つづけて四十年、インドは今、「人口も開発も」同時に解決する方向に動き始めた。出生抑制を優先した政策が失敗だったのではない。むしろ、「人口か開発か」という二者択一の問題の立て方が単純にすぎたのだと思う。

ここではインドについて述べたが、このことは他のアジア諸国にもあてはまるであろう。最近、四小龍と呼ばれるようになったNIEs諸国は「人口も開発も」ほぼ実現した。タイやインドネシアなどのASEAN諸国も、出生率が低下し、経済発展も進み、第五、第六の小龍への道行きをたどりつつある。

インドよりも先を行くこれらの国々では、次の課題は福祉である。福祉は人々の生活の質のことである。人口の場合と同様に、これらの国々は、当初は「開発か福祉か」というジレンマに直面するかもしれないが、究極の目標を「開発も福祉も」においてそれを乗り越える必要がある。そのための方法は、「人口も開発も」実現した自らの経験から学ぶことができるのではないだろうか。

人口フォーラム21 シンポジウム
『カイロ会議の成果』
—世界人口の行方は—
主催 人口フォーラム21 後援 国連人口基金・毎日新聞社 協力 ジョイセフ



人口フォーラム21 シンポジウム

サディック博士がカイロ会議の成果を報告

「人口フォーラム21」は、昨年十月二十七日、東京・一ツ橋の如水会館で、国連人口基金事務局長、ナフィス・サディック博士を講師に招き、同年九月、エジプト・カイロで開かれた「国際人口・開発会議」に基づく「カイロ会議の成果」と題するシンポジウム（後援、国連人口基金、毎日新聞社）を開いた。

ナフィス・サディック国連人口基金事務局長は、「国際人口・開発会議」の行動計画の骨子が、妊娠中絶の是非や、環境保全を前提とした開発のあり方、人口対策に必要な資金などを盛ると同時に、最も特徴的なものとして「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ（性と生殖に関する健康、権利）」という新たな概念を導入し、「原則」に「性の平等と女性が出産に関して決定権を持つことが人口対策にカギ」とうたったものであると説明した。「カイロ会議」の最終段階では各国、各宗教間の主張の隔たりが依然あったにもかかわらず、互いにぎりぎりの妥協で歩みよりが図られ、最も懸念された行動計画の不採択を回避できたことに満足していると述べた。

カイロ会議での行動計画の討議の主な結論について、◇人口問題の持続的開発への統合、◇女性の権利拡大、◇リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）と家族計画、◇青少年、◇家族、◇移民、◇数量的目標、◇資源の活用、◇非政府部門（NGO）とのパートナーシップ、◇メディア

本日、この『人口フォーラム21』のシンポジウムにご出席の皆様は、九月五〜十三日にかけて、カイロで行われました『国際人口開発会議』(ICPD)での主な成果について、直接お話しする機会が持てましたことを、非常に嬉しく思っております。

『国際人口開発会議』ではこれからの二十年のための、新鮮かつ前向きな行動計画を採択しました。女性団体を中心とする非常に多くの方々に、この行動計画は数多くの人口にまつわる問題に関する伝統的な考え方を打ち破る第一歩となると受け止められています。

今回初めて、International community (国際社会) は実際の人口や目標人口といった数字を超越し、人口や開発にまつわるあらゆる活動の中心に人類を位置づけました。即ち人への投資、人の健康・教育への投資が持続的な経済成長と持続可能な開発達成に不可欠だと認識されたのです。

今回の行動計画では地域レベルのミクロの問題への取り組みを通じ、マクロ的問題の解決をはかるというアプロ

(マスコミ)の役割、◇カイロ会議に続くものへのフォローアップなどの各項目について説明をした。

サディック博士の講演ののち、参加者との間に熱心な質疑応答が行われた。サディック博士の講演は次のとおり。

チの方法が強調されており、この方法によって各国政府の責任や主権を損なうことなく、計画の立案、実施の際には個人の意見や要求を組込むことを主眼にしています。

三年間にわたって、あらゆるレベルでの話し合いを重ねた末にまとめられた今回の行動計画は、世界中の男女のニーズに応えたものであると、誇りを持って報告させていただきます。この行動計画は特定の文化や考え方のシステムを代表したのではなく、すべての人類にとって受入れることのできる原則や慣行を取入れており、過去二十年の間に人口問題に関する考え方が、いかに変化を遂げてきたかをはっきりと表すものとなっています。

全一五ページの行動計画は、非常にわかりやすくまとめられています。

行動計画を構成している十六の章はすべて、全人類の生活の質の向上という、ひとつの中心的な目標に焦点を当てています。人口問題はもはや単独で取組める問題ではありません。貧困問題の解消、持続的な開発達成に必要な開発途上国における持続的経済成長、女性の能力開発の必要性など、開発にかかわる戦略全体をあわせて考えるべき問題となっています。次に、『国際人口開発会議』での討議の主な結論について、簡単に説明します。

人口問題の

持続的開発への統合

行動計画では人口問題が持続可能な開発達成のためのあらゆる努力の中心に、しっかりと位置づけられています。

す。人口の伸び、人口分布、構造、構成、死亡、出生、移民などの人口問題を考慮せずには、持続可能な開発はあり得ないと本文では強調されています。

行動計画では人口の伸び率の減速、貧困の減少、経済発展の達成、環境保護の改善、持続可能な消費・生産パターンへの減少などの努力は、同時にやってこそ効果があるとしています。

現在多くの開発途上国が貧困、環境破壊、人口増加などの悪循環から抜け出すことができないために、ますます状況が悪化しており、この状況を打破するため、世界が持続可能な開発の枠組みの中で、持続的経済成長を推進することが強く叫ばれています。世界が行動を起こすことによって、何も行動を起こさない場合に比べ、より早く、またより低い水準で人口増加を抑制し、人口の安定をはかることができるでしょう。

女性の権利拡大

おそらく今回の会議最大の成果は、女性に力を持たせることが、単に女性

のためだけではなく、すべての人の生活の質の向上にとって、重要であるとはつきり認識された点にあると思います。

行動計画は、開発のあらゆる側面における女性の完全、かつ平等な参加なしには、持続可能な人類の発展はあり得ないとしており、男女の平等が強調されています。今回初めて女性の権利の拡大が、各国レベル、および国際的な人口・開発政策の立案・実施に欠かせない、ひとつの柱として認識されました。

中でも女性が開発のプロセスに十分に参加するためには不可欠な知識、術（わざ）や自信を身につけさせるための教育は特に重視されています。基礎的な教育の普及を拡大しようとする多大な努力にもかかわらず、現在世界中に実に九億六千万人の非識字の成人がおり、その三分の二は女性だといわれています。さらに小学校へ通っていない一億三千万人の児童のうち七割を女児が占めています。『国際人口開発会議』の行動計画は各国に対し、経済・政治・社会生活のすべてから男女の不平等を撤廃する努力をするように呼び

掛けています。

性差別はしばしば人生の最も早い段階から見られるため、行動計画では女性が自らの可能性を認識し、開発に平等に参加するようになるための第一歩として、女子児童に対する特別計画にかなりの重点をおいています。さらに女子児童に対する認識は、彼女たちが将来、子供を産み育てていくという観点から、今後ますます拡大していく必要があります。

リプロダクティブ・ヘルス(生殖に関する健康)と家族計画

行動計画は家族計画をより広いリプロダクティブ・ヘルスという枠組みの中でとらえる必要性を認識しています。リプロダクティブ・ヘルスは家族計画を大きく超越し、特に女性や女子児童を中心とした人々の健康全般を扱います。一九七四年に承認・採択された世界人口行動計画によって、すべてのカップル、個人が基本的人権として、自由、かつ責任を持って子供の

数、子供を産む間隔を決定することができ、またその際に必要な情報、教育、および手段を得る権利が初めて認識されましたが、これが今回、*International community* (国際社会) によって再確認されました。これらのサービスは決して強制されることなく、提供されなくてはなりません。

行動計画では各国に対し、速やかに、また遅くとも二〇一五年までに、適齢期に達したすべての個人に対し、リプロダクティブ・ヘルスをプライマリー・ヘルス(基礎保健)・ケア・システムを通じて提供することを求めています。リプロダクティブ・ヘルス・ケア計画は青少年を含む男女のニーズに応えるものでなくてはならず、また女性がその提供するサービスに関して指導力を発揮し、計画、決断、管理、実施、編成、サービスの評価にかかわっている必要があります。

ご存知のとおり、中絶問題は今回の会議開催の数カ月前から会議期間中を通して、世界中のマスコミが注目しておりましたが、この複雑な問題につい

て、時間をかけて慎重に討議した結果、われわれ *International community* (国際社会) はすべての女性にとって、大きな前進となるであろう結論に達することができました。危険な中絶は大きな公衆衛生上の問題である、と初めて世界中が認めた結果、各国政府は家族計画に関する情報やサービスを、すべての人へ提供し、望まれない妊娠の件数を減らすことによって、中絶の件数を減らす努力をすることを求められています。また安全ではない中絶によって引き起こされる問題に対処できるように、女性に必要な医療サービスを提供する必要がありますについても合意が達成されました。

青少年

『国際人口開発会議』が取組んだもうひとつの大きな課題は、青少年にリプロダクティブ・ヘルスや家族計画サービスを提供すべきか否か、また提供するとすれば、どのような状況の者に提供すべきかという問題でした。十

代の妊娠は世界中のいたるところで大きな問題となりつつあり、その多くは望まれない妊娠であり、またそのほとんどは計画された妊娠ではありません。この問題でも『国際人口開発会議』は会議の当国国の大部分から受入れ可能な提案をまとめることに成功しました。

行動計画では青少年が、責任ある決断を下すことができるようになるために、リプロダクティブ・ヘルスに関する情報やサービスの提供を受ける権利を有すると認め、特に性教育やカウンセリングサービスを通じて、青少年が自らの性について理解し、望まない妊娠、性感染症(STD)や不妊症に陥る危険から守ることを提案しています。

行動計画は適切なサービス・カウンセリングの提供、責任ある健全な再生・性行動の推進により、青少年の妊娠を大幅に減少させようと試みています。中でも特に各国の実施する計画や、その計画を青少年に提供する者の態度により、青少年が必要としているサービスや情報が制限を受けてはならないと強調されています。

家族

会議開催以前には『国際人口開発会議』が社会に占める家族の役割の重要性、また社会経済の発展に対する家族の貢献に十分な認識を払わないのは、という憶測が飛び交っておりました。しかし、『国際人口開発会議』はその心配が杞憂であったと証明しました。行動計画ははっきりと、家族が社会の基本的な構成単位であり、その単位が今後さらに強化され、保護されるべきだとしています。また同時に、異なった社会、文化、政治システムに応じて、家族は異なった形態をとると認識しています。

移民

経済と社会の発展は都市化と、国境を越えた人の移動を抜きには語れません。先進国、開発途上国ともに、地方から都市部への人の大量移動、国外からの移民の流入を経験しています。行動計画は自分の国内で難民となっ

ている者、また登録済、あるいは未登録の外国からの移民について、特別の対応が必要だとしています。特に女性、子供や高齢者など、自分の国に居ながら難民と化している者、また外国からの移民を十分に保護し、支援するために多くの提案がなされています。

数量的目標

進歩の指標となる明確な数量的目標なしには、計画の成功を見届けることは不可能です。International community (国際社会) は全人類の生活の質の向上に向けて真剣に取り組むために、幼児・小児・妊婦の死亡率、特に女子を含む全人類に対する教育機会の提供、リプロダクティブ・ヘルス・ケア、家族計画サービスの全人類への提供などに関して二十年後の目標を設置しました。

資源の活用

幸い『国際人口開発会議』ではうわべだけの言葉を超えた白熱した討論が

行われ、International community (国際社会) はリプロダクティブ・ヘルス・ケアと家族計画サービスの分野への新たな資金の投資についても合意に達することができました。

『国際人口開発会議』の行動計画には二〇一五年までのリプロダクティブ・ヘルス・ケアと家族計画サービス、STD・HIV・AIDS予防計画、人口統計の収集、分析、発表などの総合的な業務に必要な予算が示されています。予算の総計はとてむわずかなものとなっています。前述の総合パッケージを開発途上国、および経済移行期を迎えている各国に施すための費用は二〇〇〇年度では年間一七〇億USD、二〇一五年度では二一七億USDと考えられています。

『国際人口開発会議』事務局では当面、総費用の三分の二は従来どおり開発途上国自身が負担し、残りの約三分の一をその他の国が負担することになると予測しています。援助受給国が国内での資金調達を今後十分に増やすことが可能であると仮定すると、援助供与国が

らの資金の提供は二〇〇〇年度で五七億USドル、二〇一五年度には七二億USドル（一九九三年時のUSドルの貨幣価値で計算）となります。

日本を含む複数の国がすでに近い将来、人口計画への支援を増やす意志を示しており、ことのほか嬉しく思っています。これはまさに、日本の政府が長年にわたって、世界の人口問題に取り組んでいこうという確固たる意志の表れであり、日本政府の財政的援助を本日ご出席の皆様が見届けてくださることを期待しています。

非政府部門（NGO）との パートナーシップ

非政府組織（NGO）は開発途上国、先進国の双方において、リプロダクティブ・ヘルス・ケアに関する情報・サービスの提供、およびそのようなサービスに対する市民の協力を得るために、必要不可欠な役割を担っています。日本など援助供与国のNGOは、『国際人口開発会議』の場で政府が約束した事項を

守るよう、圧力をかけることができず。またこの場をお借りして、『国際人口開発会議』の準備段階から実際の会議期間中にかけて、多くのNGO組織の方々、中でも特にジョイセフ、女性と健康ネットワークの方々には非常に積極的にかかわっていただきましたことに、お礼を申し上げます。これらNGOの方々は『国際人口開発会議』の掲げる課題や目標への支持を集めるのに重要な役割を果たされました。

しかし、未だに多くの国において、NGOの重要性が十分に認識されていないとはいえません。この点に関して今回の、『国際人口開発会議』はひとつの転換となるかもしれません。International community（国際社会）はNGOが政府の努力を補う形で全人類の生活の質に寄与できることを認め、そのさらなる強化の必要性を強く支持しました。行動計画は政府とNGOの効果的なパートナーシップによって、人口や開発にかかわる計画の立案、実施、そして評価に取り組み、持続可能な開発達成を目ざすことを呼び掛けています。

メディア（マスコミ）の役割

カイロでの会議に至るまでの全課程、そして実際の会議中にしばしば複雑な問題を前面に引き出し、その結果として議論のより透明化に貢献してくださいましたメディア（マスコミ）の非常に重要、かつ建設的な役割について少し述べさせていただきます。『国際人口開発会議』はおそらくこれまでで最もメディア（マスコミ）の取材を受けた国連会議だったといえるでしょう。メディア（マスコミ）の大掛かりな取材により、この会議の様子は世界の隅々の各家庭にまで伝えられました。

会議のフォローアップとして、メディア（マスコミ）が再びその重要な役割を果たし、地域・国・地球レベルでの人口問題への関心を持続させることに貢献されることを期待したいと思います。メディア（マスコミ）が行動計画の提案を実践する際の政府の行動を監視し、各国政府が誓約を守るよう圧力をかけ続けることを願っています。

カイロ会議に続くものへの フォローアップとして

カイロ会議は人口問題に関し、新たな時代を切り開いたとみられています。『国際人口開発会議』が意義あるものとなるためには、今後、政府、地域社会、非政府部門、*International community*（国際社会）、その他の関係ある組織、個人などが会議で提唱された提案を、実際に行動に移す意志があるかどうかにかかっています。この取組みは特に国と個人のレベルにおいて重要性を持つでしょう。

次に『国際人口開発会議』のフォローアップとして、行動計画が提案している国のレベルでとれる当面の行動について、大まかにまとめたいと思います。行動計画は以下の戦略を直ちに実践に移すことを提唱しています。

○まず政府は非政府組織、および国連のシステムの協力を得て、『国際人口開発会議』の成果についての情報を発信し、可能な限り広めるよう努め、またフォローアップ会合、政

府、NGOによる共同協議、出版、AV（オーディオ・ビジュアル）、活字、電子メディアなどの手段を活用し、行動計画の課題、目標や行動に対し広く国民の支持を集める努力をするものとします。

○第二に、各国は非政府組織、地域団体、メディア代表、学会や各国議員と協力し、適切な会議のフォローアップ体制と監視体制を作り上げるよう求められています。多くの国々においてはすでに、『国際人口開発会議』に関連した全国レベルの活動の準備・実施のために『国際人口開発

会議』委員会が設立されており、この委員会が『国際人口開発会議』事務局に提出された後、カイロ会議期間中、世界からの参加者に対し配布された一六七カ国からの人口と開発に関するナショナル・レポートをまとめる役割も果たしてきました。多くの国ではこれらの全国委員会が、そのままフォローアップ機関となるとみられており、その際に技術や資金面での支援が必要な場合は、必要に

応じて *International community*（国際社会）がそれを提供することになります。

私は『人口フォーラム21』が日本における国民の幅広い支持、政治的支援を集め、行動計画に述べられている右記のフォローアップ提案の実践に重要な役割を果たしてくださると確信しております。国連人口基金（UNFPA）でも『人口フォーラム21』と近い将来、力を合わせていけることを楽しみにしています。

開会式=右から、スピット・ヨドマニ（国連環境計画・アジア太平洋地域局長）ブラソップ・ラタナコーン（AFPPD 事務総長、タイ国上院議員）、マハティール・ビン・モハマド（マレーシア国首相）、ラオ・ヒエン・ディン（マレーシア国科学・技術・環境大臣）、モハメット・ビン・タイプ（セランゴール州首相）、ラーマ・オスマン（元マレーシア国議員、会議事務局長）



環境と持続可能な開発に関する 国会議員国際会議

11月8日から3日間、マレーシアで開催

「環境と持続可能な開発に関する国会議員国際会議」(主催、人口と開発に関するマレーシア国会議員連盟・AFPPD マレーシア、後援、マレーシア首相、科学・技術・環境省、UNEP (国連環境計画)、AFPPDが、一九九四年十一月八、九、十の三日間、マレーシア国セランゴール州シャーアラームで開催された。

バン格拉デシュ、ブルネイ、中国、デンマーク、インド、インドネシア、イラン、日本、ヨルダン、韓国、ラオス、マレーシア、メキシコ、モルジブ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、ロシア連邦、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの二十二カ国と、IPPF、UNEP、AFPPD、APDA、GLOBE インターナショナル、GLOBE ロシア、

深刻な化学物質汚染

国際協力が急務

初日の全体討議。インドの議員とインドネシアの議員が報告。



World View International Foundation、デンマーク環境保護公社の国際機関、NGO七組織、四十二名が参加した。

開会式では、イブラヒム・アリ人口と開発に関するマレーシア議員連盟会長・本会議組織委員長が挨拶、桜井新・人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長の挨拶をブラソップ・ラタナコーン事務総長が代読、ラオ・ヒエン・ディン科学・技術・環境大臣による基調講演、エリザベス・ドズエル国連環境計画事務局長の挨拶をスピット・ヨドマニ、アジア・太平洋地域局長が代読、マレーシア国マハティール首相が挨拶と開会宣言で開会した。

開会式の挨拶でマハティール首相は、一九九二年の国連環境開発会議(リオサミット)で決められたアジェンダ21の実施状況がはかばかしくないと思念を表明、アジェンダ21で合意されたにも関わらず、先進国が全体として政府開発援助を削減し、その責任を果たそうとしていないことを指摘した。さらに先進国が行う環境援助が、物乞いに対して援助を行うような考えのもとで援助を行っていることに疑問を表明し、環境問題は先進国、途上国

双方の問題であり、この地球の中で生きていくために先進国自身にとっても自ら責任がある問題であることを強調した。

この開会式の後、全体会議が開かれ、インドの国会議員が環境を守る上で、持続可能な開発と貧困の関係について問題提起を行い議論が進められた。

デンマークのNGO代表は人類が過去二百万年の間に総数として七億人がこの地球上に存在してきた。この二百万年間に消費した総量を現在の一世代で消費しており、この過剰な消費と共に、貧困が環境破壊の大きな原因となっていることを指摘した。

また、インドネシアの議員は貧困を減らす上でグループを作って対策を行うことの重要性を述べた。インドの代表は環境保護を行う上で人口問題が重要であり、環境・人口・持続可能な開発をいかに統合的に取扱うかが重要であるとの提言を行った。

これに対してイブラヒム・アリ組織委員長は貧困の問題を考えると、個人の貧困と国全体の貧困を分けて考え

環境と持続可能な開発に関する国会議員国際会議会議場でメキシコ国上院のマリア・エレナ・チャバ議員(姉)=右、マリル・チャバ議員(妹)=左。カイロの国際人口・開発会議にも姉妹で参加した。



る必要があると指摘した。個人の努力に関する問題と社会的にどうにもならない問題との区別が重要であり、国際議員会議で議論すべき貧困は制度的な貧困であるとの指摘を行った。

この議論のまとめとして議長がイン

ドと中国だけで二十億人もの人口が存在しており、環境における人口の側面についてもっと注意を払うべきであると述べた。

九日は、専門家発表が行われ、中国の専門家が「エネルギーと気候変動と環境」について、モルジブの専門家が「海洋資源管理」について、インドが「生物学的多様性」について、インドネシアが「リオの後に何が起こるか」についてそれぞれ発表を行った。

中国の国家科学院エネルギー研究所副所長・周大地教授は「途上国における持続可能なエネルギー開発と消費」について発表を行った。この中で伝統的な汚染源が重要な役割を果たしつつあることを指摘された。例えば、薪や石炭の燃焼による二酸化炭素はその量が少なかつた時には危険でなかったものが、現在の水準では自然環境に大きな影響を与えつつあり、危険性が増していることを指摘した。また、途上国にとっては、まず必要なエネルギー源を確保することが重要であり、経済発

展なくしては環境対策も出来ない。したがって現状では環境変動を考慮に入れることは難しいとも指摘した。

モルジブのマイザン・ハッサン・マニク漁業・農業省漁業研究所所長は「海洋資源管理…途上国のニーズに対する対応」について発表した。海洋資源が蛋白質の供給源として持っている重要性について述べ、海洋資源が乱獲や汚染で生産性が減少してきている現状が報告された。

議長のコメントとして、海洋汚染源として陸上起源のものが八〇%以上を占め、タンカーの原油流出事故等を含めても海洋起源の汚染源は二〇%に満たないことが指摘された。さらに、海洋汚染の汚染源の七〇%が先進国による汚染であり、途上国起源の汚染は森林破壊を考慮に入れても九%程度にとどまると指摘。現状が続くならば、近い将来に持続可能な開発は実現できなくなるかも知れないと結んだ。

また議長より、マレーシアの抱える独自の環境問題として国際海峡としてのマラッカ海峡の汚染の深刻さが指摘

され、国際的な責任負担の問題を指摘した。

GLOBALロシア会長のヴォロンゾフ議員は、現在の海洋法には公海に対する規定が全く欠如していると指摘した。ベトナムからは国際的に権利が錯綜している海域、例えば南シナ海等の海洋の保護における国際協調問題が提起された。

午後には、インドのマンモハン・シャルマ氏がインド環境・森林省アロック・ジェイン氏に代わり「生物的多様性・地域協力の必要性」について発表を行い、この生物的多様性を守るために必要な国会議員活動について発表を行った。

これに関してロシアのヴォロンゾフ議員は専門家がいわゆる北の先進国に偏っている現状とから、南の各国での専門家の育成が急務であること、また、ほ乳類と甲虫類を除いて分類そのものがあまり進んでおらず、まず分類することが重要であると指摘した。

これらの論議に基づき、生物的多様性の研究所をマレーシアに作ることに

提案され、イブラヒム・アリ設立準備委員長がこの提案を首相に提言することを約束した。

インドネシアのデイディン・サストラパジャ議員が「リオの後に何がくるのか」について発表を行い、リオ宣言の実施の方法について討議の材料を提出した。

全体討議では、冷戦の終結による資金の移動の問題が話し合われた。日本はGNPの1%、約二兆円を軍事費にあて、中国の場合には1・3%もの軍事支出が行われていると指摘された。

この軍事費に関して、とくに中国の軍事費支出の増大を懸念する声が上がったが、これに対して中国の代表は中国の国防費は五十億ドル程度であり、アメリカの防衛支出は依然二千九百十億ドルに上っていると指摘した。

また、全体討議ではクリーンなエネルギー源としての太陽電池が議題となった。特にそのコストについて議論が行われ、南の地域では有望なエネルギー源であるが、現状では最も安価な発電に比べて二十倍も高価であると指

摘された。

現在、中国では公共林（コミュニケーション・フォレスト）を二倍にするプロジェクトをカナダの援助を得て行っており、効果を上げていると報告された。

三日目の十日も、専門家の発表と国連環境計画の活動内容の広報が行われた。デンマークの専門家は「化学物質の安全性と環境と調和的な化学物質の管理」をテーマに発表を行い、UNEPがその活動内容について報告した。

デンマーク環境保護公社のリスベス・シードルフが「化学的な安全と環境と調和的な化学物質の管理」をテーマに発表、化学物質による汚染の深刻さが指摘された。特に化学物質による飲み水の汚染の問題が指摘された。

国連環境計画のデヴィッド・ラザルス地域広報官のUNEPの活動内容について報告ののち、全体討議に移り、化学物質の汚染の原因として農業による影響がとりあげられ、農業の生産性を下げないで安全な農業を確保する方法として生物学的農業（天敵使用等）

サミール・ハバシュナ議員(ヨルダン)〈アフリカ、アラブ人口・開発議員連盟運営委員〉。新しく組織されたアフリカ・アラブ議連からも参加。クアラルンプール・ステイツメントに提言。



の活用が指摘された。

この問題に対してパキスタンから研究設備の不足を訴える意見が出され、環境問題を担当する能力を増大してい

かなければならないと合意された。結論として、化学物質が環境に与える影響は非常に大きく国際協力が必要であると同時に国内で適切な対応能力を構築していくことが必要であるとまとめ

られた。

その後、環境と持続可能な開発に関するクアラルンプール・ステイツメントに関する討議を行い採択した。

(楠本 修)

環境と持続可能な開発に関する

クアラルンプール・ステイツメント

1 私たち国会議員はマレーシア国シャアラムに十一月八日から十日、「環境と持続可能な開発に関するアジア国会議員国際会議」に集まった。

— 環境と開発に関するリオ宣言と森林原則の声明がもつ法的ではない拘束を思い起こす。

— リオ宣言で約束された先進国からの資金と環境に適合的な新しい技術の移転が、ほとんどの先進国で遅れており、更に関与が欠如していることについて深い懸念を表明する。

— 貧困と、人口増加及び環境悪化が密接に相互連関していることを認識

し、貧困撲滅と環境保護のための経済開発という視点を開発過程の中に不可欠の部分として組込む。

— 人々が環境を構成している一部であり、人口増加が環境に悪い影響を与えることを認識する。

そして

— 人々と政府を結ぶ者としての国会議員の行為が経済開発、保護および環境の向上に対して深い関わりを持つていることを改めてここに述べる。

2 人々の代表としての私たちの役割として次のように述べる。

— 人口計画、環境保護と持続可能な開発を支えるために国内資源を動員し配分するために必要な支援を取り付けるためにできる限り全ての努力を行う。

— 環境と開発を一貫して、そしてバランスをとって扱う手法を採用する。

— 持続可能な開発を通して貧困を根絶する。

— 私たちの個人的な関心を政治的な行動へと移行する。

3 私たち国会議員は以下のように勧告する。

— アジェンダ21の目的を達成する上で、能力の構築は途上国にとって必要不可欠な触媒であり、促進されなければならない。

— 環境問題を貿易上の障壁とその他の経済的な制裁を導入する上での理由としてはならない。

— 持続可能な開発を導く上でのプロ

グラムを実行するために地方政府、地域グループ、民間部門、非政府組織、女性と青年の積極的な参加を促進する。

— 人々に対する教育、認識とコミュニケーションで人々の効率的でより広い参加を促進する。

— アジェンダ21の成功を実現する上で、地球全体のパートナーシップが必要不可欠である。

— 国際社会は全ての国に対して海岸汚染と海洋資源の枯渇に対して早急な対応を取るよう導く。

— 先進国は資金と技術を準備するとした誓約を充分に実行すべきである。

— 再生可能なエネルギーの持続可能な使用の促進を含む各国及び地域内のエネルギー保護政策を作成する。

— 生物資源の使用から得られる利益を公正に分配する。

— 環境を守るためには適切な人口計画が必要である。

— 持続可能な開発のためのアジア衛

星テレビ網のような新しい情報活動を支援する。

— マレーシアはアジア・太平洋地域における生物学的多様性を守るための活動の指導的役割を果たす。

— 環境に害を与える廃棄物の生産、輸送、貯蔵に対して国際的な合意を形成する。

— 害となる化学物質を輸出するいかなる場合にも、事前に連絡をする事を国際的な合意により法的に強制できるようにする。

— 環境に有害な農業およびに化学肥料に対する依存を減らし安全な代替案を促進する。

私たちは全ての政府に対して一九九二年のUNCEDでなされた環境を守る持続可能な開発を達成することで得られる恩恵と幸福を人々と分かち合うよう強く求めるものである。

にゅうすふおーらむ

女性

NGOから不満の声

「世界女性会議への政府報告」

来年九月に北京で開かれる国連の「第四回世界女性会議」に提出する、日本政府の国別報告書がまとまり、三十日、総理府で、女性NGO（民間活動団体）に公表された。報告書は、国連の要請により、日本の女性の現状と、一九八〇年以降の行政及び民間団体の女性をめぐる問題への取り組み状況を、政府がまとめたものだが、NGOからは「国際的な争点になっている女性に対する暴力についての記事が少なく、きれいな事に終わっている」と不満の声が上がっ

ている。

報告書は、各国の状況を総合的に把握するため、国連があらかじめ提示した項目に沿って作成された。「我が国における女性の現状及び取組状況についての見直しと評価」「国際的な支援の見直しと評価」「将来の戦略的目的及び目標並びに対応する財政的措置」の三章に分かれ、全文A4判五十五ページ。資料として、男女別国会議員数、母子家庭等の平均収入金額など、統計図表が四十点付いて

いる。原文は日本語だが、英訳されて、九月二十日、国連本部に送付された。

報告書ではまず、女性の地位に関して、民法改正による配偶者相続分の引き上げ（一九八一年）、国籍法改正による国籍取得の際の父母両系主義の採用、男女雇用機会均等法の制定、国民年金法等の改正による女性の年金権の確立（いずれも八五年）など、法的整備が進んだことを成果として挙げている。

一方で、実情をみると、①政策・方針決定への女性の参画は徐々に進んでいるが、割合はまだ低い②女性の社会進出が進んでいるが、女性が能力を有効に発揮できる環境の整備は十分でないし、その結果、女性の平均賃金は男性と比べて低い③家事・育児・介護等は相変わらず女性の負担が大きく、職業と家庭との両立の困難さは、女性たちが結婚・出産を遅らせる理由の一つともなっている④男女の固定的な役割分担意識が根強く、政治や社会通念・慣習・しきたりなどでは、特に男性が優遇されているという意識が強い――

もくじ

- NGOから不満の声……………41
- 途上国、人口抑制策広範に――日本、知識で支援……………42
- 「女権向上」大きな前進……………44
- 東京都内一割が混血児童に――トラブル続出……………45
- 21世紀への視点
- 「エンゼルプラン」――47
- 稲の新品種「スーパーライス」開発――25%アップ……………48
- 地球環境「議論より実行」……………48
- 人口問題シンポジウム……………49
- 第四回世界女性会議に向けて 上・下……………49・51
- 食糧生産は頭打ち……………53
- 20年後の東京
- 4人に1人が65歳以上……………54
- 穀物輸入大国日本の市場脅かす中国の動向……………55
- ユニセフが世界子供白書……………66

など、課題が多いことも指摘している。

女性の雇用の項では、最近の女子学生の就職難に触れ、「男子学生に比べ不利な取り扱いを受けている事例が指摘されている状況にあり、こうしたことが再び繰り返されることのないよう、均等法の一層の遵守（じゅんしゅ）を図る」との見解を示した。

政府は、報告書をまとめるにあたって、三月、女性NGO二十一団体から意見を聞く会を開いており、「今までに国連に提出してきた報告書に比べ、NGOからの意見や注文をできるだけ取り込むように努力したつもりだ」と、内閣総理大臣官房男女共同参画室長の坂東真理子さんは強調する。

だが、NGOからは、自分たちの意見がどのように反映されたのか、説明も受けないうまま、報告書が国連本部に送られたことについて、不快感を示す声も上がっている。

国際婦人年連絡会事務局長の山口みつ子さんは、「世界的な関心事である、売買春の犠牲になっていくアジアの女性の問題や従軍慰

安婦問題が書き込まれておらず、何とも物足りない。草の根では様々な支援ネットワークが広がっているのに、ほとんど紹介されていないのは残念だ」と、報告書に対して辛口の評価を下している。

報告書では、従軍慰安婦問題は、「女性問題への」取り組み体制が整っていない過去のこと（坂東さん）との理由でまったく言及していない。また、買春ツアーに関しては、「八二年に旅行業法の

人口 途上国、人口抑制策広範に 日本、知識の支援を

①カイロの国際人口開発会議がまとめた行動計画で打ち出した「リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）」は遠回りに見えるが、将来の人口安定化のためのカギである。

②人口政策をより広義に展開する必要がある。その成功は途上国に対する強力な支援体制が前提条件となる。

③日本は資金協力では評価され

改正を行い、旅行業者の指導、監督等を通じて海外旅行時の集団買春行為の防止を図っている」との指摘のみ。さらに、風俗産業で働くアジア女性らの、「職業仲介」の形をとった女性売買や軟禁などが問題化している点にも触れず、日本キリスト教婦人矯風会の滞日外国人女性支援活動の紹介に、わずか一行を割くにとどまっている。

（読売新聞 一九九四・一〇・三）

ている。ただし非西欧圏の中で最初に出生率低下を達成した国として知識・経験の提供ルートを整備すべきである。

「健康と権利」新行動計画に

国連主催の国際人口開発会議は九月五日から十三日までカイロで開かれた。国連主催の政府間人口会議は七四年にブカレスト、八四年にメキシコ市で開かれた。今回は三回目である。今回のカイロ会

議は特に前評判が高く、百八十三カ国から一万八百人（正式登録）が参加した。

この会議で採択した「行動計画」案に中絶容認の文言があったことで、ローマ法王庁と中南米のカトリック教国が事前に反対運動をした。また、そこに出産調節を奨励し、伝統的家庭の存立を危うくする「危険思想」が満載されているとの判断で、いくつかのイスラム教国が会議をボイコットした。さらにイスラム過激派のテロ事件も起きた。こうしたことがマスコミに大きく報道され、皮肉にもこの上ない会議の宣伝となった。

しかしもちろん、冷戦体制が終えんし、残された地球規模の問題は人口問題と環境問題に絞られてきた。地球人口は現在五十六億人で二〇五〇年には百億人を超えると予想されている。人口問題の解決なくして世界平和はあり得ない。その危機感が、今世紀最後の世界人口会議にこれまでにない期待を託し、非常な盛り上がりになった。

会議は各国代表者や国際機関の

長が所信を述べる総会と、今後二十年間の「新世界行動計画」を策定する全体委員会の同時進行で行われた。別の建物では、NGO（非政府機関）の多彩な集会もあった。

もっとも注目を集めたのは全体委員会。ここで討議された「行動計画」案は、過去三年間に三回開かれた準備委員会で十分討議され、その文案の九〇％はすでに合意されていた。

前回のメキシコ会議以来新しく出現し、激化した人口問題、すなわち地球環境悪化、途上国の貧困の拡大、難民の急増、巨大都市への人口集中とスラム化等が取り上げられ、対策が示されている。カイロ会議で討議された残りの一〇％は、中絶問題、将来への資金調達問題、宗教・価値観・「南」「北」の立場の違いが反映する難問ぞろいであったが、会期末ぎりぎりになってコンセンサスを得て「新行動計画」としてまとまった。

特に「リプロダクティブ・ヘルスとライツ」という新鮮なキーワードを掲げる二十一世紀への行動計画となった。

カイロ会議ではいくつかの原理・イデオロギーの対立軸が現れ、そして消えた。少し大げさにいえば、多様な文明の衝突そのものの縮図であった。最も注目をひいたのは、フェミニストと法王庁との中絶を巡る衝突だった。これまで避妊には目をつぶってきたローマ法王庁は、リプロ・ライツの主張の背景に中絶を認める意図があるとして、中南米のカトリック教団は連携し、一時はイスラム教団の一部もまき込んで猛然と反対した。

中絶を合法化・安全化し、産むかどうかの選択権を女性に与えるべきだとする「プロ・チョイス（選択権優先）」派と、宗教的・倫理的に受け入れられないとする「プロ・ライツ（胎児の生命尊重）」派の角逐だった。これはまた、欧米、特にスカンディナビアと米国のリベラリズムに対し、イスラムを中心とする宗教保守派の価値観の衝突でもあった。

類似の価値観の衝突は「家族の構成」についても現れる。西欧側は、家族以外の同棲（せい）に対しても家族と同じ権利・保護を与えようとしたが、イスラム教団

が、婚外交渉、同性愛容認につながると反対し、最終的には正式な家族だけを認めることになった。第三はスタンフォード大学のポール・アリック教授のような終末論的生態学者と同じく米国のリビジョニストといわれる人口経済学者との対立があった。直接全体委員会には持ち込まれなかったが、番外のフォーラムで行われた。

国際人口学会の講演シリーズで、米国人文学会を代表する碩学（せきがく）ペンシルベニア大学のサム・プレストン教授は「地球環境破壊に関し人口増加は少なくとも最大の要因ではない」と、最新の多変量解析の結果を披露した。環境悪化は、本質的には環境管理体制の欠如であるという。生態学者とリビジョニストの論戦のうちねりはカイロ会議後も尾を引くであろう。

南北の対立軸最後まで残る

第四は「南」と「北」の古典的対立の構図があった。これこそ最後まで残った対立軸であり、カイロ会議では「南」が「北」に譲る形で矛を収めた。しかし、二つの

点で南北の火花が散った。まず第一に、「南」のグループは、人口増加による環境破壊を表明する文言を「行動計画」に入れたくないのが本音だった。現在の環境破壊は、先進国の資源大量消費によるところは明白である。しかし同時に、人口増加もそれに貢献していることを認め、九二年のリオデジャネイロでの地球サミットではついに書き込まれなかった「持続可能な開発のための政策立案に人口要因の影響を配慮する」との文言を入れることに同意した。「南」側の譲歩だった。

第二に途上国側は、先進国に居住する途上国からの移民が家族を呼び寄せることを「権利」として主張した。しかし、欧州勢の反対でそれは「非常に重要である」との無難な表現に変えられてしまった。南北の考え方、利害対立は根が深い。「南」は「北」が与える経済援助の威力の前に遠慮しているが、会議で達成されたコンセンサスは一時的な妥協にすぎない。前述のように、カイロ会議の中心軸は「リプロ・ヘルスとライツ」のコンセプトであった。リプ

ロ・ライツは西歐的価値観に発する個人の権利を何よりも重視する立場である。これまで国の人口政策がマクロの視点からのみ行われ、出産調節を実行する女性の健康・権利・立場を無視してきたことに対するフェミニストの反発であった。途上国の家長制家族のもとで、嫁がもう産みたくないのに、次々と妊娠し出産を続けるしかない悲惨さへの懸念であった。

これらの悲劇をなくすために、女性（男性も）が健康な性生活をエンジョイし、本当に産みたいだけの子どもを希望する間隔で産むこと、そしてそのためには十分な家族計画に関する情報と手段を確保すべきだというのが、「リプロ・ヘルスとライツ」の考え方である。

カイロ会議の最大の収穫は、女性のエンパワーメント（立場の強化）なくして人口問題の解決はない、ということを確認したことだ。リプロ・ライツの強化とリプロ・ヘルスの向上は遠回りでも、将来の人口安定化のためのカギになる、との発想が根底にあった。

「リプロ・ヘルスとライツ」に

は目的達成までいくつかのハードルがある。リプロ・ライツの思想が出産の自己選択権を主張するのはつまりアダム・スミス流の自由放任主義に陥るのではないか、との危惧（ぐ）である。確かに、途上国の家長制下にあつては、リプロ・ライツの確立は出生率を押し下げる働きをするだろう。しかし、行政の末端の町村で、ノルマの消化のために組織的に展開されていた家族計画活動は、リプロ・ライツの出現によって、腰くだけになり、一時的には出生率増加につながる可能性がある。

社会科学者に協力促す必要

リプロ・ライツの浸透によって、多くの途上国の人口政策は、転換を迫られそうだ。人口政策をより広義に考え、女性の教育の向上、社会進出の促進、思春期での性教育、更年期の健康問題というように、より広い領域での対策が必要となる。これまでの家族計画活動は、比較的少ない資金でなかなか効果的だったともいえる。しかしこれからは、資金・活動能力が総花式に広く浅く分散しないだ

ろうか。

しかし筆者は比較的楽観的である。「リプロ・ヘルスとライツ」と国の人口政策は本来矛盾するものではない。国としては遠回りのようでも、リプロ・ヘルスが十分達成される強力な支援体制を用意することが、人口政策となる。さしあたり、家族計画の「満たされるニーズ」つまり需要と、薬剤・器具供給の格差を縮小することが肝要である。次に教育・情報活動を強化して、夫婦の家族計画へのニーズを掘り起こすことが望まれる。これらに関して、経験豊富なスタッフ組織を持つNGO（非政府組織）の協力がこれまで以上に必要となる。

カイロ会議では世界全体の人口活動の資金を増額し、二〇一五年時点で年間二百十七億ドルの資金

を調達することに合意した。その三分の一は先進国が負担する。カイロ会議の総会で、河野洋平首席代表は、「地球規模問題イニシアチブ」を打ち出し、二〇〇〇年までに総額三千億ドルを人口・エイズ分野の途上国援助にあてると表明し、喝采（かっさい）を浴びた。

日本は非西歐圏の中で最初に出生率低下を達成した国である。われわれはカネだけでなく、知識・経験をもっと提供すべきだが、提供のルート作りができていない。人口援助には、医学関係者だけでなく、社会学者、教育関係の専門家の協力をもっと要請すべきだと考える。

（日本経済新聞

一九九四・一〇・三）

カイロ

「女性の権利向上」大きな前進

AFPPDの成果を清水嘉与子議員に聞く

九月五日から十三日まで百八十カ国、二万人が出席し、エジプトのカイロで開かれた「国際人口・

開発会議」。それに先立つ三、四の両日、「国際人口・開発議員会議」が開かれ、日本からは超党派

議員でつくる国際人口問題議員懇談会・中山太郎会長（衆院議員）を団長に十五人が出席した。わが党から参加した清水嘉与子参院議員に同会議の成果などを聞いた。

——会議に出席した感想からうかがいたい
 清水嘉与子議員 人口問題は経済開発、環境、食糧などあらゆる分野にまたがる最大のテーマ。三百人の議員が出席し各国から活発な意見交換があり、女性の地位向上、権利などを盛り込んだカイロ宣言が採択されたことは大きな前進だ。

また、日本からの約百人のNGOはじめ、各国から幅広い参加者があり、たいへん成果があがったと思う。女性の参加者が多かったことも特色で、乳児を連れた女性記者の姿も印象的だった。

——日本の果たした役割は何か
 清水 国会議員の会を開催するに当たり、桜井新・設立準備委員会議長（衆院議員）をはじめ日本側が大変なリーダーシップを発揮した。戦後の人口増加を、経済発展のなかで解決した経験がある国として、積極的に協力しており、

一九八六年以降、国連人口基金・国際家族計画連盟への拠出は世界第一となっている。

さらに河野洋平副総理・外務大臣がこの人口会議の代表演説の中で、西暦二〇〇〇年までに人口・エイズ分野で三十億ドルを目標に途上国援助を行うなどといった方針を述べた。

——行動計画の焦点は
 清水 まず、女性の健康の維持と権利向上を目指した「リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）」という新概念が取り入れられた。これは女性が、避妊方法や子どもをいつ何人産むかなど自由選択の権利を保障したもので、健康権も初めて明確にした。また、女性の地位向上なども掲げている。

——今後の課題と日本の対応について
 清水 議論を集めた中絶問題に對して、バチカンやインドなどは保留としている。やはり宗教や思想、環境さらに慣習などといった各国の事情があるが、今後全世界が一体となって人口問題に取り組む環境整備が問われるだろう。

わが国はこれまでの経験から物的援助のほか、人づくりや識字向上、さらに助産婦や看護婦の教育など人的貢献のできる分野があるのではないかと。また、日本では年間五十万人近い人工中絶が届けられているが、十代の例が多くなっており、少子化が進むなか、考え

社 会 東京都内一割が混血児童に 認知や国籍でトラブル続出

なければならぬ問題だ。エイズ問題で、性に対する関心が高まっ
 てはいるが、子どものうちからきちんとした性教育を行う必要がある。また、日本などからの援助金の使われ方を見守らなければならない。

（自由新報 一九九四・一〇・四）

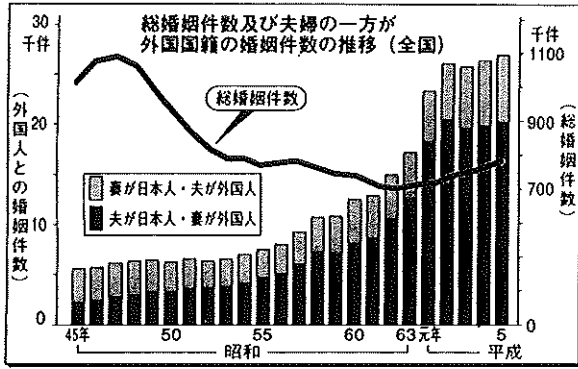
近い将来、新人児童の十人に一人は外国人の親を持つ？ 厚生省などの調べによると、東京都内では婚姻届を出す夫婦のうち外国人を配偶者にもつカップルは一割に達する勢い。外国人登録者数も日本の総人口の一成を突破し、外国人入国者も三百七十万人を超えている。日本の国際化を示すデータだが、これに伴って国籍取得や子供の認知問題などでさまざまなトラブルも起きており、国際化のうひとつの「断面」をのぞかせている。

隠れた「事実婚」

厚生省の人口動態統計によると、平成五年中に東京都に届け出があった婚姻総数は八万五千五百十八件。このうち外国籍の妻は、国籍別で見ると①中国②フィリピン③韓国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の順に多く、四千三百三十三件のにのぼった。夫が外国籍なのは千四百四十三件で、国際結婚は全体の六・七％にも達している。前年分（七・二％）からはやや減少したが、全国レベルは総婚姻数と反対に国際結婚の割合は増加する傾向にある。

こうした数字はあくまで婚姻届

が出された場合で、「オーバーステイ国際結婚マニユアル」の著者のひとり、大貫憲介弁護士は「数値にない隠れた『事実婚』も多い」と指摘したうえで、「『事実婚』も含めれば近い将来、小学校に入る児童のうち、外国人を親に持つ児童が割を占めるようになるだろう」と話す。大貫弁護士が外国人関連の弁護や相談の半数以上は「事実婚」をめぐる問題だという。



「ジャパニーズ・フィリピン・チルドレン弁護団」の代表、西田研志弁護士も国際結婚の現状をこう指摘する。「平成五年に日本でフィリピン人女性と結婚した日本人は約六千人。フィリピン女性との『事実婚』は少なくともその同数はいると考えられる。数千から万単位ではないか」

日本で育てたい

国際結婚の増加に伴い、親たちの知識不足と無責任な行動から子供を巻き込んだトラブルも多発している。

都内在住の一部上場企業の幹部(四三)は妻子があるのに、昨夏、中国語の個人レッスンで知り合った医大研究員の中国人女性(二三)との間に男児をもうけてしまった。認知はしたが、日本国籍は取れなかった。結局、中国側が子供の中国国籍を認めたため無国籍状態にはならずすんだ。

男児には三年間のビザがおりたが、女性は一日本人として育てたい」と、昨年から今年にかけ子供の帰化を申請。結論は年内にも出る見通したが、これまで同様の

ケースで認められた例はない。胎児のうちに認知していれば、国籍法で自動的に日本国籍を得られたという。

昨年一月に来日したフィリピン人女性(二一)も、横浜市内の飲食店で知り合った独身の日本人男性(三五)との子供を昨年十二月に出産した。しかし、この男性が態度を一変させたことから、女性は男性を相手取り、認知と五百万円の慰謝料を求めて東京地裁に提訴した。

東京都足立区でスナックを経営するフィリピン人女性(二七)は、平成元年三月、日本の芸能プロダクションが用意した偽造パスポートで来日。その後、スナックの客の日本人(三一)と結婚、娘が生まれた。

しかし「不法滞在が発覚して、強制送還になる」と思い込み、婚姻による在留許可を申請しなかった。申請していれば「配偶者ビザ」を取得できた可能性が大きかった。

しかも昨年三月には夫が死亡。将来の不安にかられ、区役所に国民健康保険の加入を求めたが「ビ

ザがない」と断られた。「頭痛の検査では四日間七万円費用がかかった」と顔をしかめる。女性は「国保に入り、娘を日本で育てたい」と在留特別許可を申請、三月には暫定的に滞在を認める「仮放免」許可が下りた。現在、国保加入拒否の取り消しを求め、裁判を起こしている。

駆け込み寺

外国人女性の「駆け込み寺」ともなっている「女性の家HEL P(東京・百人町)には、年間三百人近い女性が訪れる。タイ、フィリピン人が多く、妊娠中の外国人女性も今年に入り九人、子供連れも七人やってきた。

松田瑞穂ディレクターは、「日本人と結婚したいので(ビザ取得のため)一時帰国したい、などという相談が多い。多くはビザ切れで、正式な結婚をしていない女性。そうした人は公的機関への届け出などを避けたがる傾向が強い」と指摘する。

電話相談も年間約二、三千件のほる。暴力で外国人の「妻」を追いついて関係を解消し、子供も

取り上げたり押し付けたりする無責任な日本人男性が目立つという。

(産経新聞)

一九九四・一〇・一〇

福祉

21世紀への視点「エンゼルプラン」

子育てを社会的に支援

Q 「エンゼルプラン」という言葉が最近、福祉の分野で使われているね。

A 厚生省が来年度からのスタートを目指して策定しようとしている「子育て支援のための総合計画」の略称だよ。安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを目標に、子育てを社会的に支援しようというものなんだ。介護対策など老人福祉を充実させる「高齢者保健福祉推進十か年戦略」(ゴールドプラン)の見直しと並んで、二十一世紀の少子・高齢化社会に向けた施策の柱と位置付けられている。

Q 高齢者が年々増えているのは分かるけれど、少子化というのは具体的にどんなことなの？

A 一人の女性が一生の間に産む子どもの数を合計特殊出生率と

いい、将来、いまの人口を維持するには二・〇八が必要といわれている。でも、これは年々、低下傾向をたどっている。一九七四年に二・〇八を下回り、九三年には一・四六にまで下がった。「ひのえうま」の年で出生数が極端に落ち込んだ六六年でも一・五八だったから、いまはそれ以下なんだ。

Q 将来は人口が減っていくということなんだね。

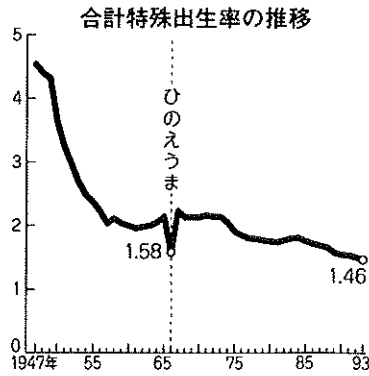
A うん。日本の総人口はこのままでは二〇一一年をピークに減少すると見られている。「将来の労働力が不足する」などと心配する声が経営者団体などから出ている。

Q なぜ、少子化が進むんだろ

う。A 晩婚化がひとつの原因だろう。女性の社会進出が進み、働き

続けたいと思っても、出産や子育てのために仕事を辞めざるを得ないような環境になっていることも大きな要因だ。働く女性の割合で見ると、日本の場合は二十歳代後半や三十歳代前半の割合が落ち込むM字カーブとなっていて、欧米先進国とは明らかに違う。若い夫婦へのアンケートによると、理想の子どもの数は三人が最も多いのに、現実には二人ないし一人が八割を占める。とくに共働き世帯から、育児休業制度や保育園の充実、労働時間の短縮、育児手当の増額などを求める声が強いんだ。

Q エンゼルプランはそうした働くお母さんたちを支援するため



の社会的な基盤整備が狙いというわけだ。

A そう。厚生省がまとめた計画の骨格だと、十年間で三歳未満の乳幼児の保育所受け入れ枠を現在の四十万から八十万に倍増し、早朝や夜間の延長保育をする保育所を約二千二百カ所から一万四千方所に大幅に増やす。小学校低学年の児童を対象に放課後の面倒を見る児童クラブや、母子保健総合医療センターの普及も盛り込んでいます。また、育児休業や女性の再就職支援対策、育英奨学事業の充実も図る方針だ。

Q 財源の手当てはだいじょうぶなの？

A 厚生省は来年度六百億円ほど必要だとはじいている。ただ、今度の税制改革が実現しても、このプランに回せる財源は少なく、来年度から本格的にスタートでできるかどうか、まだはつきりしないんだ。

高木 文哉 (政治部)

(朝日新聞) 一九九四・一〇・一八

農業

稲の新品種「スーパーライス」開発

従来の25%アップ「4億5千万人分」

【ワシントン二三日河野俊史】

世界銀行（本部・ワシントン）の関連機関である「国際農業研究諮問グループ」は二十三日、単位面積当たり二五%の増収が可能なイネの新品種「スーパーライス」の開発に成功したと発表した。将来の地球人口増加への対応策として研究を進めていたもので、これにより新たに四億五千万人分の食糧が確保できる。病気や害虫への耐性や味覚の改良を加え、五年後をめどに世界で市場化する方針。

「スーパーライス」は国際イネ研究所（フィリピン）で五年間かけて開発された。現在、世界の主流を占めるコメの収穫が一ヘクタール当たり十トンなのに対し、「スーパーライス」は十二・五トン。これが世界中で広範囲に栽培されれば年間一億トンの増収が見込めるといふ。

「スーパーライス」は約八万点のイネのサンプルの中から特性を

備えた種を交配。従来のイネの穂が百粒ほどなのに対し、二百から二百五十粒で、茎の数を一株当たり八十本程度に減らし、実らしい茎をなくしたのが特徴。全体として太くがっしりし、生育期間も従来より十日ほど短縮されている。

NGO

地球環境「議論より実行」

東京会議で政治家の決断促す

世界の政治家や専門家を集めた地球環境東京会議が開かれた。会議では非政府機関（NGO）の支援もふくめ「もはや議論より実行」という意見が大勢を占め、政治家の決意をうながす結果となった。

解説部 岡島 成行

一九九二年に開かれた地球サミットで決まったことがどのよう

十二トンは驚異的数字

亀若誠・農水省技術総括審議官の話 詳しいデータを見なければわからないが、標準の収量で二五%多いとすれば、画期的な開発だ。日本のコメは一ヘクタール当たり五トンが普通で、多いものでも六トンぐらい。それが十二・五トンというのは驚異的な数字だ。

（毎日新聞 一九九四・一〇・二四）

め、九七年に国連環境特別総会が開かれるが、今回の会議はその中間点での状況を把握するために開かれた。

会議を通じて特に強調されたのは「議論はすでに出尽くしており、あとは政治的意思の問題だ」（大場智満・国際基金金融情報センター理事長）とする声だった。

ロバート・マクナマラ元世界銀行総裁は「新たな資金集めは困難。それよりも政府開発援助（ODA

A）など手持ちの資金の中での環境の優先順位をあげるよう政治的努力をすべきだ」と机をたたいて力説した。

これまでの環境会議ではしばしば資金不足が叫ばれ、その調達方法などについて議論されてきたが、机上論が先行している。現在大事なことは現実的な調達方法を考え、いかに実行していくかである。それはひとえに政治家の決断にかかっている、というわけだ。

一方、こうした国際会議では珍しくNGOについての議論が取り上げられたが、ここでも政治家の役割が強調された。

地球環境問題は人類にとって非常に新しい問題であり、また地球全域にわたるだけに、地球全体の富の移動や資源の配分などについての議論が必要になってくる。しかし、国家は国益にしばられ、思うように動けない状況が多い。これに対し、NGOは国家の枠を超える活動がしやすい。このため、国家とNGOの連携がますます重要になってきている。

こうした背景を踏まえて、デイビッド・マクダウエル世界自然保

護基金事務局長は「NGOは政府のベツトであつてはならず、政府の見張り番であるべきだ」と主張、NGOの独立性と多様性を尊重する必要性を訴えた。

また、日本で開催された会議といふこともあつて、特に日本のNGOについての議論も行われた。岩崎駿介・市民フォーラム2001事務局長は「日本ボランティアセンターという団体はスタッフ百人、年間予算八億円なのに、まだ法人格を取得できない」と日本のNGOの立場を説明した。

諸外国に比べ、日本のNGOが制度的に恵まれていないことは参加者がみな知っており、いくつかの議論を通じて、日本のNGOへの支援策は世界のNGOにとつても重要課題であるといふ共通認識を得ることができたようだった。

例えば、欧米では環境NGOへの寄付がかなり簡単に免税の対象となるが、日本では法人格を得た後に一定の条件を満たさないと免税の対象にならない。また法人格の取得は国認可の財団法人で一億円から三億円の基金が必要であり、一般市民がこうした資格を得

るのは不可能に近い。

このため日本では多くの環境NGOへの寄付は事実上免税にはならず、これが運動をかなり制限する結果になつてゐる。免税対象をむやみに増やすのは問題が残るが、NGOの支援策として、取得しやすい法人格を設置するなど何らかの政策が求められている。

この点についても「現実と理屈(法)とのギャップを埋めるのが政治家の仕事」(竹下登・元首相)という声もあり、政治家の出番が待たれる状況だ。

地球環境問題へのリーダーシップからNGOの法人格の問題まで、日本の政治家に託された課題は予想以上に多かった。これに対し村山首相と武村蔵相があいさつで共に「日本は環境問題で積極貢献する」と言い切った。この分野での日本の政治家の責任は一段と重くなつたのである。

(読売新聞)

一九九四・一〇・二八

人口問題でシンポジウム — カイロ会議 事務総長が講演 —

人口問題に関心を寄せる有識者で作る「人口フォーラム21」(座長、福川伸次・神戸製鋼所副会長)は二十七日、東京都千代田区でシンポジウム「カイロ会議の成果」(毎日新聞社など後援)を開

催、九月にカイロで開催された「国際人口開発会議」の事務総長を務めたナフィス・サディク国連人口基金事務局長が、約百人の聴衆を前に講演した。

講演の中で、サディク事務局長はまず、「人口問題の解決策として、女性の地位・権利の向上の視点が前面に打ち出されたことは、画期的なことで、百十三ページにわたる行動計画が大筋で合意に達したのは成功だった」と評価した。(毎日新聞)

一九九四・一〇・二八

女性 第四回世界女性会議に向けて① 国別報告に民間の声

北京で九五年九月に開かれる国連の第四回世界女性会議まで一年足らず。八五年の「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議で採択された西暦二〇〇〇年に向けての「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」の実施状況を評価し、最終的な達成への「行動綱領」を採

択するのが、会議の目的だ。アジアで初の世界女性会議とあつて、女性たちの関心も高まりつつあるが、この会議は日本社会にどんなインパクトをもたらすのだろうか。官民の準備状況を追つた。

北京会議は、七五年にメキシコ

市で開かれた第一回の国際婦人年世界会議から、ちょうど二十年目の開催。八〇年の「国連婦人の十年」中間年世界会議（コペンハーゲン）、八五年の「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議を経て、いわば「成人式」を迎えるわけだ。

ただし会議の性格は、これで「一人前」というより、むしろ二〇〇〇年という節目に向けた中間的な色彩が強い。ナイロビ会議で掲げた「婦人の地位向上のための将来戦略」の目標年まで余すところ五年となる。ここで、達成促進のために「ネジ」を巻こうというのが、北京会議開催の意図だ。

「行動綱領」が目玉

会期は九五年九月四日から十五日まで。政府間会合と並行して非政府組織（NGO）フォーラムも八月三十日から九月八日まで開かれる。海外からの参加者は双方合わせてざっと三万人とは、中国側関係者の推測だ。

会議の事務局は、国連婦人の地位向上部。事務局長にはタンザニアのガートルード・モンセラさんが就任した。目玉となる「行動綱

領」の原案づくりも、会議の準備委員会である国連婦人の地位委員会で進行中。今年三月の同委員会ですでにたたき台ができており、各国が提出する国別報告や、地域レベルの準備会合で打ち出す行動計画を参考に、来年三月の婦人の地位委で正式原案としてまとめる予定だ。

日本では、会議の準備・推進組織として昨年十月、官民から成る世界女性会議日本国内委員会（委員長・首相）が設置された。内訳は事務次官を中心とする政府高官が二十四人、民間三十四人で、民間メンバーだけのNGO部会もある。ただし縫田暁子・同部会長が当惑気味に語るところによると「全体会合は最初の顔合わせのみで、あとの活動はNGO部会独自のものばかり」だそうだ。

それでも国別報告の作成は各省庁の協力を仰いですでに完了。NGOの意見も吸い上げたというその内容は、国会議員に占める女性の割合の低さや、女子学生の就職への不利な扱いなども率直に指摘しており、民間の女性たちにもおむね好評だ。

国別報告と並んで綱領原案の作成に影響力を持つ地域準備会合は、五地域の内、三地域がすでに終了。アジア・太平洋地域では、今年六月にインドネシアのジャカルタで国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）主催の「開発と女性」に関する第二回アジア・太平洋閣僚会議が開かれ、日本からは久保田真苗・参院議員が首席代表として出席した。

南北の綱引き再現？

これらの準備会合ことに採択する地域別の行動計画は、当然ながらローカル色が強く、重点の置き方も微妙に異なる。例えばアジア・太平洋では「貧困」の問題が前面に出たが、ヨーロッパでは「人権」がポイントという具合。

こうしたギャップは婦人の地位委員会で討議にも顔を出す。今年春の会合で設定された十項目の「重大問題領域」は、それ以前に提示されていたものの順序を一部変更し、やはり「貧困」を最初にすえる結果となった。それでいて「これらの優先度は皆等しい」との断りがついているのは、いささ

か妙だ。

有馬真喜子・同委員会日本代表の説明は「途中段階でもあるし、どれを最重要視するかは各国の判断にゆだねられるのだから……」と歯切れが悪いが、途上国の要請を入れる代わりに「注釈」によって先進国の面目も保たせた苦肉の策ともとれる。こうした南北の綱引きは北京会議でも再現されそう

だ。政府代表団の顔触れは来年夏、決定する予定だが、NGOのメンバーが加わる可能性も強い。代表団でなくオブザーバーとして出席する場合、今回から、これまで認められていた国連経済社会理事会の諮問的立場にあるNGO以外の組織にも門戸が開かれた。世界的な広がりを持たない純粹な国内派NGOも国連の認定を受ければ出席できるというわけだ。すでに日本弁護士連合会などいくつかの団体が申請を受理されている。

世界的なNGOパワーの盛り上がりを見せてNGOフォーラムへの参加意欲も強い。そうした声を受けて民間団体の「あごら」は「北京会議への道」と題して参

加ノウハウや最新情報を伝授する連続講座を開催中。国際婦人年連絡会（五十二団体）のように、独自の行動計画をひきつけて北京で問題提起した後、来年十一月に開く同連絡会の日本大会を最終ゴールにすえるグループもある。

「慰安婦」も問題に

これまでの動きから推すと、戦後五十年という開催時期やアジアで初という条件も相まって、日本の戦後補償、とりわけ従軍慰安婦問題が北京でクローズアップされるような気配も強い。一方、準備の事務方である坂東真理子・総理府男女共同参画室長は「行動綱領案には同一価値労働・同一賃金の保障、アフアーマティブ・アクション（差別解消のための積極的措置）の導入など、日本女性の未来に直結するテーマが満載されている。こうした『宝の山』に目を向けないとしたら、あまりにもったいないこと」と会議本来の目的を強調する。

過去三回の世界会議は、いずれも日本国内の法整備などを促す大きなインパクトを持っていた。だ

が女性の地位向上を阻む問題の所在が制度面から運用面に移ってきた今「女性会議効果」が見えにくくなってきたのも事実。北京会議が女性たちに何をもちたらしうるの

女性

第四回世界女性会議に向けて①

地位向上なお苦戦

「来年の北京会議（第四回国連世界女性会議）に向けて、草の根の立場から今、どのような行動を取るべきか考えよう」。十月下旬、日本、中国、韓国など東アジアの七カ国・地域の非政府機関（NGO）の女性が日本に集まり「第一回東アジア女性フォーラム」を開催、行動計画を採択した。儒教など共通する文化的背景を持ちながら、直接情報を交換する機会がほとんどなかっただけに、貴重な交流の場となったようだ。

選挙、クオータ制を

家事、育児の責任を男女平等に分け合う。同じ仕事をしている男女の賃金格差をなくす。女性に有

か、その利用価値を冷徹に見据える必要がありそうだ。

（日本経済新聞

一九九四・一〇・三一）

利な選挙制度を取り入れ、なるべく早く議員の一定割合を女性にするクオータ制を導入する――。十月二十二日、第一回東アジア女性フォーラムで採択した行動計画にはこんな内容が盛り込まれている。政治における女性の立場や家事・育児の役割分担など日本でおなじみの話題は、そのまま東アジア諸国に通じる問題だ。

この行動計画は、中国、韓国、モンゴル、香港、台湾、マカオ、日本の七カ国・地域の女性が、二十日から二十二日までの三日間、

かながわ女性センター（神奈川県藤沢市）での本会議で討論した結果をまとめたものだ。

本会議の成果を踏まえ、二十三日に東京でシンポジウムを開催。

中国最大の女性NGOである「中華全国婦女連合会」書記で、第四回国連世界女性会議中国組織委員会事務局長でもある田淑蘭さんらを迎えてパネルディスカッションを行った。

フォーラム全体で明らかになったのは、東アジアの経済発展が女性の地位向上に必ずしもプラスになっていないこと、女性の社会進出といっても政策や方針を決定する場はまだまだ男性が占めているということだ。

例えば政治。台湾は国会議員の一〇％を女性にするクオータ制があるが、台湾YWCA総幹事のリー・ピンさんはそれでは不十分だとみる。最低基準であるはずのクオータ制が最高基準のように扱われ、それ以上の議席を獲得できないというのだ。

人民代表大会に参加する政治家の約二一％が女性で、男女平等を建前とする中国でも、大臣や省長など機関のトップはほとんど男性。「背景には女性が政治に無関心だという状況がある」と田さんは手厳しい。女性候補が出て、女性が男性候補者に投票するため

当選できない。「まず、女性自身に、女性も政策決定に参画できることを理解させなければ」(田さん)。

韓国、就業率M字型

仕事と育児の両立も東アジアの女性全体に共通した問題だ。韓国では子育てのためにキャリアを断念する女性が多く、女性の労働は二十五―三十歳で就業率が落ち込むM字型。「復職しても低賃金のパートタイム労働しか道がないのが現状」と韓国のあるNGOの副代表で労働問題に詳しいジユン・カンジャさんは話す。

韓国では今年、出産時の有給休暇が男性にも法制化された。これは出産・育児は男女平等の責任だと訴えて女性NGOが活動してきた成果だという。今後は企業内保育所の整備などを政府に要求していく考えだ。

近年、香港で就職する日本女性が増えているが、ビジネス・エリート男性中心の香港で女性に不利な立場との指摘もあった。地域報告によれば九一年に管理職クラス的女性は二四・二%。雇用機

会均等法はあるが、儒教的な男尊女卑の価値観が残っていることや託児所が足りないなどの事情で、結婚して子供を産んだ女性が働くことは難しいという。

一方、八九年に市場経済化したばかりのモンゴルでは毎年一五〇%以上のインフレが進行しており、女性失業者の増加が問題になっている。「多くは女だからという理由で解雇される」と、元国家開発委員会職員のウネブレンナ・ナラン・ツェツェグさん。政府は財政立て直しのため、健康管理や教育部門の予算を削った。これも女性の失業が増える一因となっている。

「元々、モンゴルは遊牧社会で男女差別はなかった。今は日本をモデルに市場経済化しているが、今回のフォーラムで雇用の場での男女差別など日本の問題点を知り、やみくもに日本をまねることに疑問を抱いた」とツェツェグさんは話す。

同フォーラムは、九三年十一月にマニラで開催した「女性と開発に関するアジア太平洋NGOシンポジウム」で、国連NGO国内婦

人委員会の委員長である中村道子さんら数人の有志が中核となって企画した。

「祝いの声なく残念」

参加者は諸外国から九十四人、日本人を合わせると約七百人に上った。モンゴルや台湾も含めて東アジア全域の女性NGOが一堂に会するのは初めて。途中、台湾の参加者が「そうだ！台湾は存在するぞ」と書いたプラカードを掲げてデモンストレーションするなど中台間の複雑な事情も垣間見えたが、最後は和やかな雰囲気だった。

シンポジウムの終わりに、来年、北京で行うNGOフォーラムの会長を務めるアイリーン・サンチャゴさんがあいさつ。八人の女性が円を描いて踊っている図柄のNGOフォーラムのシンボルマークを披露した。

「今回のフォーラムで、女性が被害者だという主張ばかりで過去二十一年間に何を勝ち取ったかという祝いの声がなかったことが残念です。今後の行動のヒントはフィリピンの伝統的なライスケーキ。

上下に炭をおき、両方から加熱して作ります。つまり、草の根の動きと政府の施策の両方が不可欠なのです。マークのように、楽しく力強く踊りながら前進しましょう」。

サンチャゴさんの呼び掛けに、会場から大きな拍手が沸いた。

◇市民シンポジウム「離婚がかわる、安住できない妻の座」

十二日午後一時から東京・霞が関の東京弁護士会三階講堂で。「そのときあなたはどうか自立するか」をテーマに、基調報告には弁護士の大山美智子氏、パネリストには青山大学教授の棚村政行氏らがあたり、参加者をまじえ意見交換を行う。問い合わせは東京弁護士会人権課 ☎〇三・三五八一・二二〇一へ。入場無料。

(日本経済新聞)

一九九四・一一・二一

人

食糧生産は頭打ち

穀物市況高騰の恐れも

確度の高い情報収集と分析で知られるワシントンの環境問題シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」のレスター・ブラウン所長が、ブループラネット賞(旭硝子財団)の受賞のため来日した。日本でも関心の高い「食糧と人口」の危機について、最近報告書をまとめたブラウン所長に一日、東京都内のホテルで問題の核心を聞いた。ブラウン所長は、今世紀末には土地・水・肥料効果の制約から食糧生産が人口増に追いつかなくなり、中国の工業化、食糧需要増をきっかけに近い将来、国際穀物市況が高騰する、と予測するなど次のように述べた。

(編集委員・原剛)

一九五〇年から八四年までの三十四年間に、世界の穀物収穫量は毎年三%ずつ増え、一人当たり四〇%も供給量が増加した。しかし八四年以降は収量の伸びが一%に

とどまり、人口増加率の二%に追いつけなくなった。九四年の一人当たり供給量は八四年当時より一〇%減っている。

生産量を上げたくても農地の減少、水資源の枯渇、化学肥料の効果の限界によって困難な事態になった。アメリカ、中国、インドの三大生産地に共通する制約だ。世界の穀物耕地面積は五〇年から八一年の間に二四%増えたが、その後は工場用地や都市施設に転用されて減りつつある。反収を増やそうにも四十年に及ぶ化学肥料の多投で、次第に効き目が失われ、施肥量も減っている。

地下水の過剰なくみ上げでアメリカ南西部、中国北部、インド・パキスタンの大穀倉地帯では水不足に陥っている。

加えて土壌の浸食、オゾン層の破壊、温暖化などの環境破壊も食糧生産力を脅かし始めた。例えば世界の耕地から年間二百四十億ト

ンの表土が浸食されている。これは日本の農地総面積五二〇万畝の約十二倍の六〇〇〇万畝の耕地から二・五%の表土が奪われ、トウモロコシと小麦の収量の約六%減を意味している。

しかし最も考えなければならぬのは急速な工業化、所得増を實現しつつある中国の十二億人が、今世紀末の世界の食糧需給に及ぼす影響だ。所得が増えると穀物から乳肉製品へと好みが変わる。膨大な穀物が飼料として消費される。国内で増産したくても農地面積・水資源・肥料効果の「三つの壁」にぶつかかり、結局近い将来、巨大な量の食糧を輸入することになる。水産物、コメ、小麦、その他の穀物類の順番で世界の食料価格を中国が跳ね上げることになる。最大の食糧輸入国である日本が、最もその影響を被るだろう。

従って、九月の国連主催の国際人口開発会議(カイロ会議)で採択された人口減少のための行動計画は画期的なものだ。しかし、現状では「人口の増加に食糧の供給は追いつかない。飢えと疫病が人口を調節する。この

非情の循環こそが人類史の法則である」としたマルサスの「人口論」をお蔵入りさせることはできない。

(毎日新聞 一九九四・一一・二)

●レスター・ブラウン氏

一九四三年米国ニュージャージー州生まれ。「世界で最も影響力のある思想家の一人」(ワシントン・ポスト紙)と言われる農業経済学者。米農務省国際農業開発局長を経てロックフェラー財団の援助で七四年にワールドウォッチ研究所を設立。年次報告書「地球白書」は二七カ国語に訳され、米の大学だけで一〇〇〇を越す学科が使用。ブループラネット賞は地球環境保全に貢献した人・組織に旭硝子財団が毎年十二件ずつ贈っている。副賞は各五〇〇万円

未来 20年後の東京 4人に1人が65歳以上

高齢化や少子化、国際化などにより二十年後の東京では、四人に一人が六十五歳以上で、学校から約七千学級が消え、外国人登録者は二倍に増える――。鈴木俊一都知事の諮問機関「二〇一五年の東京を考える懇談会」(座長・宮崎勇大和総研理事長)は九日、こんな予測結果をまとめた。昨年十一月から検討してきたもので、こうした社会変化に即した施策の方向性も併せて示している。

◇人口 東京では、すでに平成四年(一九九二)の千八百八十九万人をピークに減少に転じており、二〇一五年には千四百四十万人から千六百六十六万人に。区部は最大で一・一%、九十二万人減少し、多摩は逆に同一・三%、四十七万人増えると予測。

六十五歳以上の高齢者比率は、平成二年(一九九〇)の一〇・五%から二四・二%になり、七十五

歳以上は四%から一一%になるとしている。

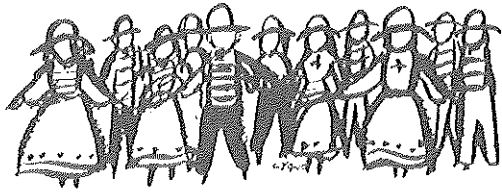
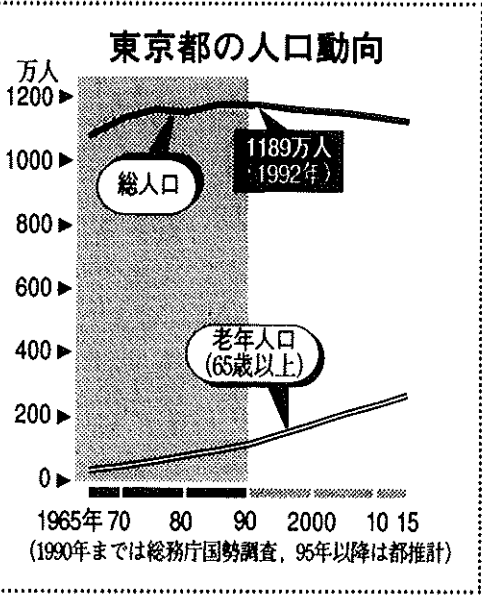
◇福祉・教育 こうした超高齢化の結果、寝たきりや痴ほう症など介護の必要な人は二年の五十万人から十四万人に急増し、施設や家族に頼らない在宅サービスを実現するには、現在の約十三倍の十三万人のヘルパーが必要としてお

り、専門従事者の育成や処遇改善などを提言している。

一方、少子化により公立の小高校で約七千学級が減少すると予測。地域ぐるみの子育ての必要性とともに、生涯学習や養護老人ホームなど、別の社会施設への転用の可能性もますます高まると指摘する。

また、国際化の進展で外国人登録者は現在の二十六万人が、五十万から六十万人に増えるとしてい

る。



二百五十万だった家庭ごみは、人口減にもかかわらず三百八十万まで増加する。しかし現在、試験段階にあるデポジット制度や包装材料回収、有料化など減量・リサイクルの徹底により百四十三万ポンドを減量できると試算している。

Ｚ。については排ガス規制や電気自動車への転換などが提起されているが、都市構造での対応として、現在建設中の首都高速中央環状線を例にあげ、完成した場合は、東北・常磐道から中央・東名へのう回路となり、従来の都心路の排出量は二・三%が削減される、と予測している。

◇交通 通勤ラッシュは平成二年の平均二〇%から、通勤者減や路線増により減少するものの、一八〇%までにはしからずで「何とか新聞が読める程度」。懇談会委員からは「話にならない」との声も出たが、都営12号線、常磐新線、多摩都市モノレールなど建設は進んでおり、ソフト面での工夫が必要となりそう。

空の便では、成田・羽田両空港の発着能力が限界を超える。この能力数は年間で沖合展開がすんだ

羽田二十三万回、二期工事後の成田二十二万回の合計四十五万回。三%の経済成長の場合、二〇一五年には五十七万五千回になると予測。両空港に次ぐ首都圏第三空港の建設は不可避としている。

食糧 穀物輸入大国・日本の市場脅かす中国の動向

コメがあり余っている時に、食糧危機でもあるまいと今、私たちは考えている。

「だが、それは甘い。経済成長が著しいお隣の中国は、間もなく史上例のない規模で食料輸入を始め、世界最大の食料輸入国である日本を脅かすことになる。」

来日した米国ワールドウォッチ研究所所長、レストー・ブラウン氏は「目前の食糧危機」を警告する。

国会は今、食糧管理法に代わる「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（新食糧法）案を審議している。内容は年ごとにこう一年間のコメ、麦の生産、備蓄、消費計画をなるべくコストを

予測結果や各種提言は、今後の長期計画などに生かされる。
（産経新聞）
一九九四・二一・二〇

かけずに定めようというもので、中長期的な食糧需給の見通しを欠いている。

近未来の「中国の脅威」を予告するブラウン氏の指摘を紹介しながら問題を提起したい。

日本の食生活の柱であるコメ、野菜、魚の自給率は一〇一、九〇、八六%（一九九二年）と高い。だが、小麦の自給率は一二%で、家畜飼料用の穀物を合わせて計算すると、穀物全体の自給率は三〇%に落ち込む。さらに、すべての食料を熱量に換算する供給熱量（カロリーベース）では、自給率は工業先進国の中で並外れて低い四六%に急落する。このため日本は年間三兆七千五百億円（九二

年実績）の農産物を輸入、八四年この方、世界第一位を記録し続けている。主な原因は食の洋風化でコメの消費量が急減し国産乳、肉、卵の「原料」である飼料穀物の大部分が輸入されるようになったからだ。

私たちは日本の貿易収支の黒字がいつまでも続き、二〇〇〇年には六十三億人になるうとする人類に、必要な食料が増産、供給され続けることを前提に、この道を選んだのである。

しかしブラウン氏は、二〇〇〇年を待たずに中国の人口増加、工業化の急進展、所得増に伴う国民の食生活の変化とによって、日本が前提としている国際市場からの十分な食料供給の見通しが崩されると警告する。

「だが中国を養うか」と題された、そのシナリオは――。

現在十二億人の中国人口は七〇年から毎年、北京市とほぼ同じ千四百万人ずつ増え続けており、二〇三〇年には十六億人を超える。

同時に中国経済の成長率は三年間で四〇%に達し、国民所得が急激に増えている。所得が増えるに

つれ、大衆の食生活はコメなどではなく、たんぱく質の単調な主食から肉、牛乳、卵をより多く取り入れるようになる。現実に中国で経済改革が始まった七八年当時、飼料に向けられていた穀物は七%だったが、九〇年には二〇%へ増えている。

乳、肉、卵の消費が増えるると穀物の消費量は跳ね上がる。例えば一キの豚肉を生産するには四キ、牛肉には七キの穀物を与えなければならぬ。ブラウン氏は中国の主要三十五都市で今年一、二月の二ヵ月間に穀物の価格が四一%も値上がりし、市民の間に買いだめ騒ぎが起きたと、注意を促す。原因は肉の消費が増えて、穀物の需要を急増させ、価格を跳ね上げたためとみる。

お天道様を相手に、生産に一年間を要する穀物農業は、工場で機械装置を組み立てるのと違って小回りが利かず、需給ギャップが混乱を招きがちだ。昨年の凶作で日本は中国産米百七万トを含む二百五十五万トのコメを輸入した。だが、結局九十万トが売れ残った。その半分は中国産米で相当な量が飼料用に投げ売りされる。

この輸入米の主産地は河北、遼寧、吉林省など東北部である。

吉林省に限れば作付面積と反収が増えて生産過剰となり、八十万トンの水田の一七万ヘクタールで生産調整(減反)中だ。

ところが人口、産業が集中する江西、広東、湖南省など南部地域では工業、都市化により農地が減りつつある。中国全体の水稲作付面積は九〇年の三三二〇万ヘクタールを頂点に九二年は三二〇〇万ヘクタールへ。この間に日本の水田面積の三分の一強の農地が他用途へ転用されてしまった。

あわてた中国政府は、収量の少ない良食味米から、味は劣るが収量の多いインディカ種のコメへ消費者の求めに反して「逆戻り」を奨励。さらに政府買い付け価格を一八%引き上げて増産を命じている。

しかしブラウン氏は反収量の頭打ち、農地の減少、既に著しい水資源の枯渇、表土の流出、農民の都市への大量移住とで耕作放棄地が増え、中国の食糧供給は数年以内に輸入依存度を強めることになろう、と予測している。二〇三〇

年に国民一人当たり穀物消費量が台湾並みに達した場合、三億五千万トンの輸入が必要と予測している。

地球全部を逆さに振ってもそんな供給量はない。「だれが中国を養うのか」とブラウン氏は警告する。

飢餓のレベルで問題をとらえているのではない。食糧市場の需要量と生産供給量の差が国際社会に混乱をもたらす恐れが大なのだ。

国際依存度を高めた食糧市場は、「中国の影響」で輸出穀物の争奪戦に陥り、穀物価格が高騰するだろう。外貨を持たない貧しい国々が、まずその犠牲になるのではないか。

バイオテクノロジーが、多収種の品種をもたらすことに期待したい。だが、例えばイネの開発されたモデルが各地での栽培になじむまでには長い時間を必要とし、収量は多くても味がまずいのが通例である。「新食糧法」は食糧管理の技術にとどまることなく、国際的な穀物需給の見直しをも考慮して定めてほしい。

「それは政治家の緊急の責任

だ」とブラウン氏は指摘する。

(毎日新聞

一九九四・一一・二二)

子供 発展途上国に 一層の支援を — ユニセフが 世界子供白書 —

歳未満児が肺炎で死亡すると警告している。

こうした現状を踏まえ、白書は発展途上国に対する先進諸国の援助拡大は不可欠であると訴えた。

(毎日新聞

一九九四・一二・二六)

【ニューヨーク十五日田原護立】国連児童基金(ユニセフ)は十五日、ニューヨークの国連本部で一九九五年世界子供白書を発表し、発展途上国への支援拡大を強く訴えた。

白書は、知的障害の原因となるヨウ素欠乏症対策、栄養不良の減少、予防接種率の向上などの分野でかなりの前進があったと指摘。また、子供の命を奪っ

ているはしか、下痢、肺炎の三大疾病のうち、肺炎との戦いに前進は見られず、現状のままでは今世紀最後の十年で約三千万人の五



APDA 賛助会員 ご入会のご願い

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

TEL 03-3581-7770

FAX 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok — Data —
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
——人的能力開発の課題に即して——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インド国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——India—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——タイ国——
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
——Thailand ——
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全戶面談調查的結果 —
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
—— その軌跡 —— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries ——Overview and Statistical Tables——
（英語版）
6. スライド
日本の人口と家族（日本語版）
Family and Population in Japan
——Asian Experience——（英語版）
日本の人口と家庭（中国語版）
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
——Japan's Experience in Aging——（英語版）
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——
（英語版）
超人高齢化社会的日本正面临挑战
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）
日本の産業発展と人口
——其原動力・電気——（中国語版）
Pembangunan Industri dan Kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
（英語版）
6. スライド
日本の人口移動と経済発展（日本語版）
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan（英語版）
日本の人口移動と経済発展（中国語版）
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヵ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development —Viet Nam—
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—

Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書 —フィリピン国—

4. アジアからの挑戦 —人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development—
(英語版)

5. スライド

女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口—
(日本語版)

Women and their Challenges —Improvements
in the Status of Women the Population of Japan—
(英語版)

女性的挑戦 —女性地位の提高与日本の人口—
(中国語版)

Tantangan Kaum Wanita
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—
(インドネシア語版)

APDA - 日誌 -

11月7日

環境と持続可能な開発に関する国会議員国際会議
(於・シャージャーム・マレーシア)に楠本修主任
研究員を派遣。

11月15日

中国人口・開発事情視察議員団(団長・原田昇左右
衆議院議員)7名を中国(北京・上海・浙江省杭州)
に派遣。

11月20日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業
・農村開発基礎調査」調査団をインド国に派遣。

(団長 福井清一、大塚友美、首藤久人、楠本修)

11月24日
11月26日

シフ・カレAFPDP事務局長来所。財務及び活動
について協議。

11月26日

桜井新AFPDP議長、安藤博文UNFPA次長、
シフ・カレAFPDP事務局長、広瀬次雄APDA
常務理事がAFPDPの活動及びICPPDについ
て協議。

◆御慶。乙亥の年頭に当り、読者各位の益々のご健勝とご多幸を祈念いたします。

◆昨年のカイロ会議(国際人口・開発会議)を契機に、人口、社会経済開発、環境問題に加え、女性の地位向上、人権擁護等の問題が、国際社会全体が抱える重要な課題としてクローズ・アップされ、全人類による早急な解決の必要性が認識されたことは、なによりでした。

◆しかし乍ら現実には、問題の根源である「人口爆発」は一向に衰えていません。発展途上国では依然として凄まじい勢いで爆発を続けています。この人口増加によって、大気汚染、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、熱帯林破壊、河川・海の汚染、農地早ぼつ、エイズ流行等々の重圧を受けている「水と緑とキレイな空気」の地球は、本来の姿を失ない、いま瀕死の瀬戸際に喘いでいます。

◆年頭対談で福田元首相が憂慮された食料問題は、ふえ続ける人口を、地球が養っていきけるかどうか——という深刻な点にあります。

先進国にも途上国にも「共存共生」のための人類生き残りをかけた意識変革が求められています。私どもは、微力ではありますが、NGOの一隅から、国境、国家を超えた国際的な立場から本年も、人口・開発問題解決の使命に真摯に取り組んでまいります。何卒、さらなるご理解とご支援を——。

(T・H)

●表紙写真説明

元旦の富士山

お天気のいい正月だった。大晦日から元日にかけて、日本列島は雲一つない快晴に恵まれた。

国際化時代の世界で、その評価がバツとしない日本……。そんな中で、古来から、日本の象徴といわれ、日本人の「心」であり、誇りである霊峰「富士」は、大自然の中で慈愛をたたえ、しかし、堂々と、悠然と、清々しく聳えていた。あたかも、打続く「平和ボケ」に流され、バック・ホーンを失っている日本人に「しっかりせんか」とお説教をしているように——。

(1995年(平成7年)1月1日午後2時、山梨県河口湖畔で)



訂正

—前号49号—

左記事項、お詫びして訂正します。

●「巻頭言」(1頁) 下段右から12行目の「二九・八五%」とあるのは、「その八五%」でした。

●「ICPPD ICPD参加国議員団 名簿リスト」(21頁) から南野知恵子(参・自)議員のお名前が欠落しておりました。お詫びして訂正いたします。

人口と開発・冬季号(通巻50号)

1995年1月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町 TBRビル710号
TEL (03) 3581 - 7770(代)
FAX (03) 3581 - 7796

●印刷

文化印刷株式会社

財団法人社会経済生産性本部映像教育部では、
企業内教育をより効果的なものにするために、
時代を先取りした映像教材の開発・普及をはじめ、
映像を効果的に活用したオリジナルノウハウによる、
貴社の社内教育プログラム開発を承っております。

オリジナルビデオ スライドのおすすめ

現在、社内教育において映像教材は必要不可欠のツールとなっています。財団法人社会経済生産性本部では長年にわたって、多くの企業の教材制作を行ってきました。

単にビデオを制作するだけではなく、映像教材の活用法・研修プログラムの開発・インストラクターマニュアルの開発等、システム教材として制作いたしております。

市販用ビデオ教材では補えない、貴社独自の理論・理念を十分に盛り込んだ、ご満足いただける内容のシステム教材を制作いたします。

オリジナルビデオ教材の特色

- 自社の事例、職場のケース
- ・自社の教育マニュアル通りの内容
- ・受講生に受け入れやすい実際の職場風景
- ・貴社の理論・理念を中心に
- シナリオ作成に力点
- ・長年教育ビデオ制作で培ってきたノウハウの提供
- ・綿密な打合わせによって作成されるシナリオ
- 高品質の映像技術
- ・放送局レベルの撮影スタッフ、機材、編集
- 多本数のプリント可能
- ・全国各支店、営業所に配布することが可能

主な制作教材

- 人事考課者訓練用教材
- ・人事制度紹介用ビデオ教材
- ・人事考課者訓練用ケーススタディ（問題編・解答編）
- ・面接訓練用ビデオ教材
- 管理者教育用教材
- ・ヒューマンスキル習得用教材
- 新入社員教育用教材
- 安全・衛生管理用教材
- 事業紹介ビデオ 等

※詳しくはパンフレットをご請求下さい。

財団法人 **社会経済生産性本部 映像教育部**
〒150 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL03(3409)1134 FAX03(3409)7789

あなたを待つ翼があります。

日本航空



JAL